

令和7年度

決算報告書

社会福祉法人 御嵩町社会福祉協議会

目 次

	ページ
1 監事監査報告書	1
2 財産目録(別紙4)	2
3 法人単位	
(1)法人単位資金収支計算書(第一号第一様式)(第十七条第四項関係)	3
(2)法人単位事業活動計算書(第二号第一様式)(第二十三条第四項関係)	4
(3)法人単位貸借対照表(第三号第一様式)(第二十七条第四項関係)	5
(4)資金収支内訳表(第一号第二様式)(第十七条第四項関係)	6
(5)事業活動内訳表(第二号第二様式)(第二十三条第四項関係)	7
(6)貸借対照表内訳表(第三号第二様式)(第二十七条第四項関係)	8
(7)社会福祉事業区分資金収支内訳表(第一号第三様式)(第十七条第四項関係)	9
(8)社会福祉事業区分事業活動内訳表(第二号第三様式)(第二十三条第四項関係)	10
(9)社会福祉事業区分貸借対照表内訳表(第三号第三様式)(第二十七条第四項関係)	11
(10)計算書類に対する注記(法人全体) 別紙1	12
(11)寄附金収益明細書 別紙3(②)	16
(12)補助金事業等収益明細書 別紙3(③)	17
(13)事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書 別紙3(④)	19
(14)事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書 別紙3(⑤)	20
(15)基本金明細書 別紙3(⑥)	21
(16)国庫補助金等特別積立金明細書 別紙3(⑦)	22
4 補助金事業等拠点区分	
(1)補助金事業等拠点区分資金収支計算書(第一号第四様式)(第十七条第四項関係)	23
(2)補助金事業等拠点区分事業活動計算書(第二号第四様式)(第二十三条第四項関係)	25
(3)補助金事業等拠点区分貸借対照表(第三号第四様式)(第二十七条第四項関係)	27
(4)計算書類に対する注記(補助金事業等拠点区分) 別紙2	28
(5)基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書 別紙3(⑧)	30
(6)引当金明細書 別紙3(⑨)	31
(7)補助金事業等拠点区分資金収支明細書 別紙3(⑩)	32
(8)積立金・積立資産明細書 別紙3(⑫)	34
(9)サービス区分間繰入金明細書 別紙3(⑬)	35
5 共同募金配分金事業拠点区分	
(1)共同募金配分金事業拠点区分資金収支計算書(第一号第四様式)(第十七条第四項関係)	36
(2)共同募金配分金事業拠点区分事業活動計算書(第二号第四様式)(第二十三条第四項関係)	37
(3)共同募金配分金事業拠点区分貸借対照表(第三号第四様式)(第二十七条第四項関係)	38
(4)計算書類に対する注記(共同募金配分金事業拠点区分) 別紙2	39
(5)共同募金配分金事業拠点区分資金収支明細書 別紙3(⑭)	41

目 次

ページ

6 受託事業拠点区分

(1)受託事業拠点区分資金収支計算書(第一号第四様式)(第十七条第四項関係)	42
(2)受託事業拠点区分事業活動計算書(第二号第四様式)(第二十三条第四項関係)	44
(3)受託事業拠点区分貸借対照表(第三号第四様式)(第二十七条第四項関係)	46
(4)計算書類に対する注記(受託事業拠点区分) 別紙2	47
(5)引当金明細書 別紙3(⑨)	49
(6)受託事業拠点区分資金収支明細書 別紙3(⑩)	50

7 介護保険等事業拠点区分

(1)介護保険等事業拠点区分資金収支計算書(第一号第四様式)(第十七条第四項関係)	51
(2)介護保険等事業拠点区分事業活動計算書(第二号第四様式)(第二十三条第四項関係)	53
(3)介護保険等事業拠点区分貸借対照表(第三号第四様式)(第二十七条第四項関係)	55
(4)計算書類に対する注記(介護保険等事業拠点区分) 別紙2	56
(5)基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書 別紙3(⑧)	58
(6)引当金明細書 別紙3(⑨)	59
(7)介護保険等事業拠点区分事業活動明細書 別紙3(⑪)	60
(8)積立金・積立資産明細書 別紙3(⑫)	61

8 障害福祉サービス等事業拠点区分

(1)障害福祉サービス等事業拠点区分資金収支計算書(第一号第四様式)(第十七条第四項関係)	62
(2)障害福祉サービス等事業拠点区分事業活動計算書(第二号第四様式)(第二十三条第四項関係)	64
(3)障害福祉サービス等事業拠点区分貸借対照表(第三号第四様式)(第二十七条第四項関係)	66
(4)計算書類に対する注記(介護保険等事業拠点区分) 別紙2	67
(5)基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書 別紙3(⑧)	69
(6)引当金明細書 別紙3(⑨)	70
(7)障害福祉サービス等事業拠点区分事業活動明細書 別紙3(⑪)	71

9 地域包括支援センター事業拠点区分

(1)地域包括支援センター事業拠点区分資金収支計算書(第一号第四様式)(第十七条第四項関係)	72
(2)地域包括支援センター事業拠点区分事業活動計算書(第二号第四様式)(第二十三条第四項関係)	74
(3)地域包括支援センター事業拠点区分貸借対照表(第三号第四様式)(第二十七条第四項関係)	76
(4)計算書類に対する注記(地域包括支援センター事業拠点区分) 別紙2	77
(5)引当金明細書 別紙3(⑨)	79

10 社会福祉充実残額

(1)社会福祉充実残額(算定シート)	80
(2)社会福祉充実残額算定用財産目録	81

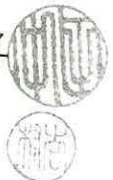
監 査 報 告 書

令和 8 年 5 月 2 1 日

社会福祉法人 御嵩町社会福祉協議会

会長 橋本 勝彦 殿

監 事 田中 妙子
監 事 高杉 さやう



私たち監事は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの令和7年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）並びに財産目録について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以 上

財 産 目 録

令和 8年 3月31日 現在

(単位: 円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	現金手元有高	—	運転資金として	—	—	1,500
十六普通 275	十六銀行御嵩支店	—	運転資金として	—	—	34,137,617
東信普通 194	東濃信用金庫御嵩支店	—	運転資金として	—	—	10,351,916
JA中9200703	JAめぐみの中支店	—	運転資金として	—	—	276,635
	小計					44,767,668
事業未収金						
介護報酬未収金	—	—	2、3月分介護報酬	—	—	6,166,071
介保利用者負担未収金	—	—	2、3月分利用者負担金	—	—	763,004
介護支援料未収金	—	—	2、3月分介護支援報酬	—	—	4,841,210
自立支援給付費未収金	—	—	2、3月分介護給付費	—	—	1,867,320
その他未収金	—	—	介護認定審査会報酬他	—	—	9,686,301
	小計					23,323,906
未収補助金	—	—	経費制度事業に係る市町村助成金	—	—	140
前払費用	—	—	令和8年度社協の保険他	—	—	1,507,970
流動資産合計						69,599,684
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	—	—	基本財産として	—	—	1,000,000
基本財産合計						1,000,000
(2) その他の固定資産						
構築物	倉庫他	—	福祉機器保管用倉庫他	395,535	334,166	61,369
車両運搬具	トヨタ ノア他15台	—	福祉事業他	18,967,708	15,115,273	3,852,435
器具及び備品	パソコン他	—	事務処理用として使用している	6,697,630	4,432,994	2,264,636
リサイクル料預託金	トヨタ ノア他15台	—	リサイクル料預託金	—	—	124,160
ソフトウェア	給与ソフト他	—	事務処理用として使用している	1,715,600	1,700,786	14,814
投資有価証券	—	—	東濃信用金庫出資金	—	—	10,000
退職給付引当資産	岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会	—	正職員12名分退職掛金 【控除対象】6,053円 退職金支払い源泉として 【控除非対象】9,240,166円	—	—	9,247,025
共済会預け金	—	—	正職員2名分退職金	—	—	594,815
退職積立資産	十六銀行御嵩支店	—	小計			9,841,840
運営資金積立資産	定期預金 十六銀行御嵩支店他	—	将来における運営資金の充実に目的として 積み立てている定期預金・国債	—	—	61,000,000
人件費積立資産	定期預金 十六銀行御嵩支店他	—	将来における人件費の充実に目的として 積み立てている定期預金	—	—	15,000,000
備品等購入積立資産	定期預金 東濃信用金庫御嵩支店他	—	将来における備品等購入を目的として 積み立てている定期預金	—	—	12,000,000
長期前払費用	—	—	次々年度以降の「分利」管理料他	—	—	1,805,100
その他の固定資産合計						105,974,354
固定資産合計						106,974,354
資産合計						176,574,038
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分賃金他	—	—	—	—	13,917,983
預り金	預り金7月分保険加入者負担金	—	—	—	—	60,650
預りボランティア保険	小計					60,650
職員預り金	—	—	—	—	—	687,560
預り社会保険料	預り社会保険料	—	—	—	—	11,000
預り住民税	預かり住民税	—	—	—	—	698,560
前受収益	次年度充当受入補助金(分利)管理料	—	—	—	—	274,083
賞与引当金	賞与引当金	—	—	—	—	5,695,768
流動負債合計						20,647,044
2 固定負債						
長期前受収益	次々年度充当受入補助金(分利)管理料	—	—	—	—	250,000
退職給付引当金	共済会等退職給付引当金	—	—	—	—	9,848,699
固定負債合計						10,098,699
負債合計						30,745,743
差引純資産						145,828,295

法人単位資金収支計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	会費収入	3,790,000	3,740,000	50,000
		寄附金収入	241,000	552,699	-311,699
		経常経費補助金収入	38,056,000	37,615,041	440,959
		受託金収入	17,140,000	15,844,718	1,295,282
		事業収入	671,000	618,050	52,950
		介護保険事業収入	98,744,000	97,113,954	1,630,046
		障害福祉サービス等事業収入	12,099,000	12,317,412	-218,412
		受取利息配当金収入	60,000	252,500	-192,500
		その他の収入	402,000	471,427	-69,427
	事業活動収入計(1)		171,203,000	168,525,801	2,677,199
	支出	人件費支出	137,444,000	135,304,897	2,139,103
		事業費支出	15,002,000	13,946,754	1,055,246
		事務費支出	21,376,000	19,341,587	2,034,413
		利用者負担軽減額	10,000	685	9,315
		分担金支出	25,000	22,600	2,400
		助成金支出	1,687,000	1,676,824	10,176
		その他の支出	18,000	17,025	975
	事業活動支出計(2)		175,562,000	170,310,372	5,251,628
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-4,359,000	-1,784,571	-2,574,429
施設整備等による収支	収入	固定資産売却収入		50,000	-50,000
		施設整備等収入計(4)		50,000	-50,000
	支出	固定資産取得支出	4,089,000	4,086,869	2,131
		施設整備等支出計(5)	4,089,000	4,086,869	2,131
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-4,089,000	-4,036,869	-52,131
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入		17,025	-17,025
		その他の活動による収入	1,230,000	1,016,143	213,857
		その他の活動収入計(7)	1,230,000	1,033,168	196,832
	支出	長期前受収益支出	275,000	274,083	917
		積立資産支出	1,046,000	964,217	81,783
		その他の活動による支出	810,000	792,000	18,000
	その他の活動支出計(8)		2,131,000	2,030,300	100,700
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-901,000	-997,132	96,132
予備費支出(10)		2,511,000	—	2,207,000	
		-304,000			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-11,556,000	-6,818,572	-4,737,428	
前期末支払資金残高(12)		61,466,980	61,466,980		
当期末支払資金残高(11)+(12)		49,910,980	54,648,408	-4,737,428	

人件費支出 280,000 事務費支出 6,000 その他の支出 18,000

法人単位事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	会費収益	3,740,000	3,904,000	-164,000
		寄附金収益	552,699	510,192	42,507
		経常経費補助金収益	37,615,041	28,544,903	9,070,138
		受託金収益	15,844,718	13,685,771	2,158,947
		事業収益	618,050	640,150	-22,100
		介護保険事業収益	97,113,954	102,379,598	-5,265,644
		障害福祉サービス等事業収益	12,317,412	14,607,797	-2,290,385
		サービス活動収益計(1)	167,801,874	164,272,411	3,529,463
	費用	人件費	136,276,714	132,984,155	3,292,559
		事業費	13,946,754	13,544,220	402,534
		事務費	19,341,587	19,237,657	103,930
		利用者負担軽減額	685	24,496	-23,811
		分担金費用	22,600	20,000	2,600
		助成金費用	1,676,824	2,024,333	-347,509
		減価償却費	2,285,880	1,512,821	773,059
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-498,084	-618,082	119,998
サービス活動費用計(2)		173,052,960	168,729,600	4,323,360	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-5,251,086	-4,457,189	-793,897	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	252,500	104,621	147,879
		その他のサービス活動外収益	471,427	464,248	7,179
		サービス活動外収益計(4)	723,927	568,869	155,058
	費用	その他のサービス活動外費用	17,025	8,750	8,275
		サービス活動外費用計(5)	17,025	8,750	8,275
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	706,902	560,119	146,783
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-4,544,184	-3,897,070	-647,114	
特別増減の部	収益	固定資産売却益	40,209	82,198	-41,989
		特別収益計(8)	40,209	82,198	-41,989
	費用	固定資産売却損・処分損	2		2
		特別費用計(9)	2		2
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	40,207	82,198	-41,991
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-4,503,977	-3,814,872	-689,105	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		60,936,125	55,750,997	5,185,128
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		56,432,148	51,936,125	4,496,023
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額(15)				
	その他の積立金取崩額(16)			12,000,000	-12,000,000
	その他の積立金積立額(17)			3,000,000	-3,000,000
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		56,432,148	60,936,125	-4,503,977

法人単位貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

資 産	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	69,599,684	71,889,317	-2,289,633	20,647,044	16,129,516	4,517,528
現金預金	44,767,668	50,269,593	-5,501,925	13,917,983	9,359,388	4,558,595
事業未収金	23,323,906	19,778,179	3,545,727	60,650	38,600	22,050
未収補助金	140	36,000	-35,860	698,560	636,238	62,322
前払費用	1,507,970	1,805,545	-297,575	274,083	388,111	-114,028
固定資産	106,974,354	104,460,109	2,514,245	5,695,768	5,707,179	-11,411
基本財産	1,000,000	1,000,000		10,098,699	9,389,554	709,145
定期預金	1,000,000	1,000,000		250,000	524,083	-274,083
その他の固定資産	105,974,354	103,460,109	2,514,245	9,848,699	8,865,471	983,228
構築物	395,535	395,535		30,745,743	25,519,070	5,226,673
車両運搬具	18,967,708	18,590,429	377,279	1,000,000	1,000,000	
器具及び備品	6,697,630	4,740,168	1,957,462	1,000,000	1,000,000	
減価償却累計額 △	19,882,433	19,595,622	286,811	396,147	894,231	-498,084
リースイクル料金預託金	124,160	126,720	-2,560	396,147	894,231	-498,084
ソフトウェア	14,814	268,988	-254,174			
投資有価証券	10,000	10,000		88,000,000	88,000,000	
退職給付引当資産	9,841,840	8,894,648	947,192	61,000,000	61,000,000	
運営資金積立資産	61,000,000	61,000,000		15,000,000	15,000,000	
人件費積立資産	15,000,000	15,000,000		12,000,000	12,000,000	
備品等購入積立資産	12,000,000	12,000,000		56,432,148	60,936,125	-4,503,977
長期前払費用	1,805,100	2,029,243	-224,143	56,432,148	60,936,125	-4,503,977
				-4,503,977	-3,814,872	-689,105
				(うち当期活動増減差額)		
				純資産の部合計	145,828,295	150,830,356
資産の部合計	176,574,038	176,349,426	224,612	負債及び純資産の部合計	176,574,038	224,612

資金収支内訳表

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		社会福祉事業	公益事業	合 計	内部取引消去	法 人 合 計
事業活動による収支	収 入	会費収入	3,740,000	3,740,000		3,740,000
		寄附金収入	552,699	552,699		552,699
		経常経費補助金収入	37,615,041	37,615,041		37,615,041
		受託金収入	15,844,718	15,844,718		15,844,718
		事業収入	618,050	618,050		618,050
		介護保険事業収入	63,241,680	34,090,434	-218,160	97,113,954
		障害福祉サービス等事業収入	12,317,412	12,317,412		12,317,412
		受取利息配当金収入	252,500	252,500		252,500
		その他の収入	450,427	21,000		471,427
		事業活動収入計(1)	134,632,527	34,111,434	-218,160	168,525,801
	支 出	人件費支出	114,686,225	20,618,672		135,304,897
		事業費支出	3,692,973	10,253,781		13,946,754
		事務費支出	16,488,802	3,070,945	-218,160	19,341,587
		利用者負担軽減額	685	685		685
		分担金支出	22,600	22,600		22,600
		助成金支出	1,676,824	1,676,824		1,676,824
		その他の支出	17,025	17,025		17,025
		事業活動支出計(2)	136,585,134	33,943,398	-218,160	170,310,372
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-1,952,607	168,036		-1,784,571
施設整備等による収支	収 入	固定資産売却収入	50,000	50,000		50,000
		施設整備等収入計(4)	50,000	50,000		50,000
	支 出	固定資産取得支出	4,086,869	4,086,869		4,086,869
		施設整備等支出計(5)	4,086,869	4,086,869		4,086,869
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-4,036,869	-4,036,869		-4,036,869
その他の活動による収支	収 入	積立資産取崩収入	17,025	17,025		17,025
		事業区分間繰入金収入	168,036	168,036	-168,036	
		その他の活動による収入	1,016,143	1,016,143		1,016,143
		その他の活動収入計(7)	1,201,204	1,201,204	-168,036	1,033,168
	支 出	長期前受収益支出	274,083	274,083		274,083
		積立資産支出	964,217	964,217		964,217
		事業区分間繰入金支出		168,036	-168,036	
		その他の活動による支出	792,000	792,000		792,000
		その他の活動支出計(8)	2,030,300	168,036	-168,036	2,030,300
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-829,096	-168,036		-997,132
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			-6,818,572	-6,818,572		-6,818,572
前期末支払資金残高(11)		61,466,980		61,466,980		61,466,980
当期末支払資金残高(10)+(11)		54,648,408		54,648,408		54,648,408

事業活動内訳表

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		社会福祉事業	公益事業	合 計	内部取引消去	法 人 合 計	
サービス活動増減の部	収 益	会費収益	3,740,000	3,740,000		3,740,000	
		寄附金収益	552,699	552,699		552,699	
		経常経費補助金収益	37,615,041	37,615,041		37,615,041	
		受託金収益	15,844,718	15,844,718		15,844,718	
		事業収益	618,050	618,050		618,050	
		介護保険事業収益	63,241,680	34,090,434	97,332,114	-218,160	97,113,954
		障害福祉サービス等事業収益	12,317,412		12,317,412		12,317,412
		サービス活動収益計(1)	133,929,600	34,090,434	168,020,034	-218,160	167,801,874
	費 用	人件費	115,926,641	20,350,073	136,276,714		136,276,714
		事業費	3,692,973	10,253,781	13,946,754		13,946,754
		事務費	16,488,802	3,070,945	19,559,747	-218,160	19,341,587
		利用者負担軽減額	685		685		685
		分担金費用	22,600		22,600		22,600
		助成金費用	1,676,824		1,676,824		1,676,824
		減価償却費	2,285,880		2,285,880		2,285,880
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-498,084		-498,084		-498,084
	サービス活動費用計(2)	139,596,321	33,674,799	173,271,120	-218,160	173,052,960	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-5,666,721	415,635	-5,251,086		-5,251,086
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	252,500	252,500		252,500	
		その他のサービス活動外収益	450,427	21,000	471,427		471,427
		サービス活動外収益計(4)	702,927	21,000	723,927		723,927
	費 用	その他のサービス活動外費用	17,025		17,025		17,025
		サービス活動外費用計(5)	17,025		17,025		17,025
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	685,902	21,000	706,902		706,902
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-4,980,819	436,635	-4,544,184		-4,544,184	
特別増減の部	収 益	固定資産売却益	40,209	40,209		40,209	
		事業区分間繰入金収益	168,036	168,036	-168,036		
		特別収益計(8)	208,245	208,245	-168,036	40,209	40,209
	費 用	固定資産売却損・処分損	2	2		2	2
		事業区分間繰入金費用		168,036	168,036	-168,036	
		特別費用計(9)	2	168,036	168,038	-168,036	2
特別増減差額(10)=(8)-(9)	208,243	-168,036	40,207		40,207		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-4,772,576	268,599	-4,503,977		-4,503,977	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		62,065,307	-1,129,182	60,936,125		60,936,125
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		57,292,731	-860,583	56,432,148		56,432,148
	基本金取崩額(14)						
	基金取崩額(15)						
	その他の積立金取崩額(16)						
	その他の積立金積立額(17)						
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		57,292,731	-860,583	56,432,148		56,432,148

貸借対照表内訳表

令和 8年 3月31日現在

(単位: 円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	66705033	8595282	75300315	-5700631	69599684
現金預金	44767668		44767668		44767668
事業未収金	14735200	8588706	23323906		23323906
未収補助金	140		140		140
前払費用	1501394	6576	1507970		1507970
事業区分間貸付金	5700631		5700631	-5700631	
固定資産	106974354		106974354		106974354
基本財産	1000000		1000000		1000000
定期預金	1000000		1000000		1000000
その他の固定資産	105974354		105974354		105974354
構築物	395535		395535		395535
車両運搬具	18967708		18967708		18967708
器具及び備品	6697630		6697630		6697630
減価償却累計額 △	19882433		19882433		19882433
リサイクル料金預託金	124160		124160		124160
ソフトウェア	14814		14814		14814
投資有価証券	10000		10000		10000
退職給付引当資産	9841840		9841840		9841840
運営資金積立資産	61000000		61000000		61000000
人件費積立資産	15000000		15000000		15000000
備品等購入積立資産	12000000		12000000		12000000
長期前払費用	1805100		1805100		1805100
資産の部合計	173679387	8595282	182274669	-5700631	176574038
流動負債	16891810	9455865	26347675	-5700631	20647044
事業未払金	11023332	2894651	13917983		13917983
預り金	60650		60650		60650
職員預り金	698560		698560		698560
前受収益	274083		274083		274083
事業区分間借入金		5700631	5700631	-5700631	
賞与引当金	4835185	860583	5695768		5695768
固定負債	10098699		10098699		10098699
長期前受収益	250000		250000		250000
退職給付引当金	9848699		9848699		9848699
負債の部合計	26990509	9455865	36446374	-5700631	30745743
基本金	1000000		1000000		1000000
基本金	1000000		1000000		1000000
国庫補助金等特別積立金	396147		396147		396147
国庫補助金等特別積立金	396147		396147		396147
その他の積立金	88000000		88000000		88000000
運営資金積立金	61000000		61000000		61000000
人件費積立金	15000000		15000000		15000000
備品等購入積立金	12000000		12000000		12000000
次期繰越活動増減差額	57292731	-860583	56432148		56432148
次期繰越活動増減差額	57292731	-860583	56432148		56432148
(うち当期活動増減差額)	-4772576	268599	-4503977		-4503977
純資産の部合計	146688878	-860583	145828295		145828295
負債及び純資産の部合計	173679387	8595282	182274669	-5700631	176574038

社会福祉事業区分資金収支内訳表

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		補助金事業等	共同募金配分金事業	受託事業	介護保険等事業	障害福祉サービス事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入	会費収入	3,740,000				3,740,000		3,740,000
		寄附金収入	552,699				552,699		552,699
		経常経費補助金収入	35,320,313	2,294,728			37,615,041		37,615,041
		受託金収入	119,783				15,844,718		15,844,718
		事業収入	391,850	13,800	15,724,935		618,050		618,050
		介護保険事業収入			212,400		63,241,680		63,241,680
		障害福祉サービス等事業収入					12,317,412		12,317,412
		受取利息配当金収入	252,500				252,500		252,500
		その他の収入	37,861				450,427		450,427
		事業活動収入計(1)	40,415,006	2,308,528	15,937,335		12,317,412		134,632,527
支出		人件費支出	33,173,517		11,890,294		8,005,778		114,686,225
		事業費支出	1,090,206	1,043,990	831,202		3,692,973		3,692,973
		事務費支出	5,289,820	874,714	3,145,639		16,488,802		16,488,802
		利用者負担軽減額				685	685		685
		分担金支出	22,600				22,600		22,600
		助成金支出	1,287,000	389,824			1,676,824		1,676,824
		その他の支出	17,025				17,025		17,025
		事業活動支出計(2)	40,880,168	2,308,528	15,867,135		136,585,134		136,585,134
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-465,162		70,200		-1,952,607		-1,952,607
		固定資産売却収入	50,000				50,000		50,000
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	50,000				50,000		50,000
	支出	固定資産取得支出	2,010,069				4,086,869		4,086,869
		施設整備等支出計(5)	2,010,069				4,086,869		4,086,869
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-1,960,069				-4,036,869		-4,036,869
	収入	積立資産取崩収入	17,025				17,025		17,025
		事業区分間繰入金収入	168,036				168,036		168,036
		拠点区分間繰入金収入	70,200				70,200		70,200
		その他の活動による収入							
		その他の活動収入計(7)	255,261				1,016,143		1,016,143
		長期前受収益支出					1,271,404		1,271,404
その他の活動による収支	支出	積立資産支出	561,077				274,083		274,083
		拠点区分間繰入金支出					964,217		964,217
		その他の活動による支出					70,200		70,200
		その他の活動支出計(8)	561,077				792,000		792,000
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-305,816				2,100,500		2,100,500
		その他の活動収入計(10)=(3)+(6)+(9)	-2,731,047				-829,096		-829,096
		当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)					-6,818,572		-6,818,572
		前期末支払資金残高(11)	16,402,924				61,466,980		61,466,980
		当期末支払資金残高(10)+(11)	13,671,877				54,648,408		54,648,408

社会福祉事業区分事業活動内訳表

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		補助金事業等	共同基金配分金事業	受託事業	介護保険等事業	障害福祉サービス事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益	3,740,000					3,740,000		3,740,000
	会費収益	552,699					552,699		552,699
	寄附金収益	35,320,313	2,294,728				37,615,041		37,615,041
	経常経費補助金収益	119,783		15,724,935			15,844,718		15,844,718
	受託金収益	391,850	13,800	212,400			618,050		618,050
	事業収益				63,241,680		63,241,680		63,241,680
	介護保険事業収益					12,317,412	12,317,412		12,317,412
	障害福祉サービス事業収益					12,317,412	12,317,412		12,317,412
	サービス活動収益計(1)	40,124,645	2,308,528	15,937,335	63,241,680	8,288,036	115,926,641		115,926,641
	費用	33,754,957		11,910,849	61,972,799	8,288,036	115,926,641		115,926,641
サービス活動外増減の部	人件費	1,090,206	1,043,990	831,202	603,125	124,450	3,692,973		3,692,973
	事業費	5,289,820	874,714	3,145,639	5,674,272	1,504,357	16,488,802		16,488,802
	利用者負担軽減額				685		685		685
	分担金費用	22,600					22,600		22,600
	助成金費用	1,287,000	389,824				1,676,824		1,676,824
	減価償却費	678,850					2,285,880		2,285,880
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-318,500			1,530,030	77,000	2,285,880		2,285,880
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	41,804,933	2,308,528	15,887,690	69,626,077	9,969,093	139,596,321		139,596,321
	サービス活動費用計(2)	-1,680,288		49,645	-6,384,397	2,348,319	-5,666,721		-5,666,721
	サービス活動外増減の部	252,500			412,566		252,500		252,500
特別増減の部	受取利息配当金収益	37,861					450,427		450,427
	その他のサービス活動外収益	290,361			412,566		702,927		702,927
	サービス活動外収益計(4)	17,025					17,025		17,025
	その他のサービス活動外費用								
	費用								
	サービス活動外増減の部								
	特別増減差額(5)=(4)-(5)	17,025					17,025		17,025
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	273,336			412,566		685,902		685,902
	特別増減差額(7)=(3)+(6)	-1,406,952		49,645	-5,971,831	2,348,319	-4,980,819		-4,980,819
	特別増減の部	40,209					40,209		40,209
当期活動増減差額の部	固定資産売却益	168,036					168,036		168,036
	事業区分間繰入金収益	70,200					70,200		70,200
	拠点区分間繰入金収益	141,625					141,625		141,625
	拠点区分間固定資産移管収益	420,070					420,070		420,070
	特別収益計(8)	1					2		2
	固定資産売却損・処分損			70,200			70,200		70,200
	拠点区分間繰入金費用				141,625		141,625		141,625
	拠点区分間固定資産移管費用			70,200			211,827		211,827
	特別費用計(9)	1					2		2
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	420,069		-70,200	-141,625	-1	208,243		208,243
前期繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(11)=(7)+(10)	-986,883		-20,555	-6,113,456	2,348,318	-4,772,576		-4,772,576
	当期繰越活動増減差額(12)	14,927,828		-405,567	34,788,619	12,754,427	62,065,307		62,065,307
	当期繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	13,940,945		-426,122	28,675,163	15,102,745	57,292,731		57,292,731
	基本金取崩額(14)								
	基金取崩額(15)								
	その他の積立金取崩額(16)								
	その他の積立金増立額(17)								
	当期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	13,940,945		-426,122	28,675,163	15,102,745	57,292,731		57,292,731
	当期繰越活動増減差額の部								
	当期繰越活動増減差額の部								

社会福祉事業区分貸借対照表内訳表

令和 8 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

勘定科目	補助金事業等共同募金配分事業	受託事業	介護保険等事業費福祉サービス等事業	合計	内部取引消去事業区分合計
流動資産	187,587,98	273,4980	307,212,92	678,958,17	-11,907,84
現金預金	1,385,1161	551,964	18,403,854	4,476,768	4,476,768
事業未収金	482,65	209,7870	107,217,45	1,473,5200	1,473,5200
未収補助金			140	140	140
前払費用	155,733	851,46	581,436	1,501,394	1,501,394
事業区分間貸付金	399,498		101,411,17	570,0631	570,0631
拠点区分間貸付金	708,741			11,907,84	-11,907,84
固定資産	97,864,064		803,7436	106,974,854	
基本財産	100,000			100,000	100,000
定期預金	100,000			100,000	100,000
その他の固定資産	96,864,064		803,7436	105,974,854	105,974,854
構築物	395,535			395,535	395,535
車輦運搬具	706,0542		109,063,28	1,896,7708	1,896,7708
器具及び備品	268,0390		334,6900	669,7630	669,7630
減価償却累計額 △	75,1507		107,480,02	1,982,433	1,982,433
リース料金預託金	343,40		82,320	1,241,60	1,241,60
ソフトウェア	148,14			1,481,4	1,481,4
投資有価証券	10,000			10,000	10,000
退職給付引当資産	618,3950		365,7890	984,1840	984,1840
運営資金積立資産	610,00000			610,00000	610,00000
人件費積立資産	150,00000			150,00000	150,00000
備品等購入積立資産	120,00000			120,00000	120,00000
長期前払費用			792,000	1,805,100	1,805,100
資産の部合計	116,622,862	273,4980	387,587,28	1,748,701,71	-11,907,84
流動負債	682,544	316,1102	666,8092	1,808,2594	-11,907,84
事業未払金	432,7711	154,4196	424,7910	1,102,3332	
預り金	60,650			60,650	
職員預り金	698,560			698,560	
前受収益			59,000	274,083	
拠点区分間借入金		11,907,84		11,907,84	-11,907,84
賞与引当金	176,5623	426,122	236,1182	483,5185	
固定負債	643,3226		341,5473	1,009,8699	
長期前受収益	643,3226			250,000	
退職給付引当金	1,328,5770	316,1102	1,008,3565	984,8699	
負債の部合計	100,000			2,818,1293	-11,907,84
基本金	100,000			100,000	100,000
国庫補助金等特別積立金	100,000			100,000	100,000
国庫補助金等特別積立金	396,147			396,147	396,147
その他の積立金	396,147			396,147	396,147
運営資金積立金	880,00000			880,00000	880,00000
人件費積立金	610,00000			610,00000	610,00000
備品等購入積立金	150,00000			150,00000	150,00000
次期繰越活動増減差額	120,00000			120,00000	120,00000
次期繰越活動増減差額	139,40945	-426,122	286,751,63	57,292,731	57,292,731
次期繰越活動増減差額	139,40945	-426,122	286,751,63	57,292,731	57,292,731
次期繰越活動増減差額	-98,8833	-20,555	-61,13456	-47,725,76	-47,725,76
（うち当期活動増減差額）	103,337,092		286,751,63	1,466,888,78	1,466,888,78
純資産の部合計	116,622,862	273,4980	387,587,28	1,748,701,71	-11,907,84
負債及び純資産の部合計					1,736,793,87

計算書類に対する注記

(法人全体)

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券以外の有価証券 時価のないもの：移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、車両運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア 定額法

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額(当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金のうち、本会負担額)を計上している。

② 賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する金額を見積り計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理をしている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 民間退職共済制度

正職員について、一般財団法人岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の実施する退職手当共済制度に加入している。

(2) 独立行政法人勤労者退職金共済機構中小企業退職金共済事業本部

正職員について、独立行政法人勤労者退職金共済機構中小企業退職金共済事業本部の実施する退職手当共済制度に加入している。

(3) 独自の退職金制度

平成17年4月に脱退した社会福祉法人全国社会福祉協議会全国社会福祉団体職員退職手当積立基金に加入していた正職員については、当該基金の脱退一時金及び当該一時金の運用益を退職金として支給する独自の退職金制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令 第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令 第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では、拠点区分が一つの為、作成していない。

- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 補助金事業等拠点区分(社会福祉事業)

「法人運営事業サービス区分」

「福祉推進事業サービス区分」

「食事サービス事業サービス区分」

「ボランティアセンター活動事業サービス区分」

イ 共同募金配分金事業拠点区分(社会福祉事業)

「高齢者対象福祉事業サービス区分」

「障がい児者対象福祉事業サービス区分」

「児童青少年対象福祉事業サービス区分」

「住民全般対象福祉事業サービス区分」

「歳末たすけあい事業サービス区分」

ウ 受託事業拠点区分(社会福祉事業)

「受託敬老会事業サービス区分」

「受託資金貸付事業サービス区分」

「受託福祉サービス利用援助事業サービス区分」

「受託高齢者ボランティア事業サービス区分」

「受託基幹相談支援センター事業サービス区分」

エ 介護保険等事業拠点区分(社会福祉事業)

「居宅介護支援事業サービス区分」

「介護保険訪問介護事業サービス区分」

オ 障害福祉サービス等事業拠点区分(社会福祉事業)

「障害者居宅介護事業サービス区分」

「障害者特定相談支援事業サービス区分」

「障害児相談支援事業サービス区分」

カ 地域包括支援センター事業拠点区分(公益事業)

「地域包括支援センター事業サービス区分」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,000,000	0	0	1,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	23,323,906	0	23,323,906
未収補助金	140	0	140
合 計	23,324,046	0	23,324,046

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

令和8年4月1日より、受託事業拠点区分として「受託重層的支援体制整備事業」を開始する。

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース関係

①オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のもの及び通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料

(物件名)	(1年以内)	(1年超)	(合 計)
車輛(7'ポックス)	264,000円	528,000円	792,000円
車輛(ビークストラック)	203,280円	406,560円	609,840円

複合機(2F)	96,250円	0円	96,250円
ゲートセキュリティ(本館)	253,440円	802,560円	1,056,000円
ゲートセキュリティ(包括)	174,240円	522,720円	696,960円
ﾊﾞﾚﾝｼﾞ HP ProBook(基ﾌﾟｰﾄ)	85,800円	42,900円	128,700円
ﾊﾞﾚﾝｼﾞ HP ProDesk(貸付)	20,460円	0円	20,460円
ﾊﾞﾚﾝｼﾞ HP ProBook(受託2台)	83,160円	131,670円	214,830円
ﾊﾞﾚﾝｼﾞ HP ProDesk(基ﾃﾞｽｸ)	76,560円	0円	76,560円
ﾊﾞﾚﾝｼﾞ HP ProDesk(法運)	76,560円	0円	76,560円
ﾊﾞﾚﾝｼﾞ HP ProDesk(ﾎﾃﾙｾﾝ)	71,280円	0円	71,280円
ﾊﾞﾚﾝｼﾞ HP ProBook(高ﾎﾃﾙ)	64,680円	0円	64,680円
ﾊﾞﾚﾝｼﾞ HP Pro(包括4台)	192,720円	385,440円	578,160円
ﾊﾞﾚﾝｼﾞ HP ProDesk(基ﾃﾞｽｸ)	87,120円	130,680円	217,800円
合 計	2,087,580円	2,988,040円	5,075,620円

* 上記物件の経費は、各拠点区分ごとに按分している。

寄附金収益明細書

自 令和 7年 4月 1日
至 令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人御遊町社会福祉協議会

別紙 3 (2)
(単位:円)

寄附者の属性	区分	件数	寄 附 金 額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳				障害福祉サービス等事業 施設包括支援センター事業	その他事業
					補助金事業等	共同募金配分金事業	受託事業	介護保険等事業		
その他	経常	1	4,533		4,533					
その他		1	14,200		14,200					
その他		1	5,900		5,900					
その他		1	10,000		10,000					
その他		1	20,000		20,000					
その他		1	6,000		6,000					
その他		1	197,355		197,355					
その他		1	30,000		30,000					
その他		1	10,000		10,000					
その他		1	10,000		10,000					
その他		1	100,000		100,000					
その他		1	30,000		30,000					
その他		1	13,600		13,600					
その他		1	10,000		10,000					
その他		1	20,000		20,000					
その他		1	30,000		30,000					
その他		1	4,111		4,111					
その他		1	1,200		1,200					
その他		1	2,000		2,000					
その他		1	12,800		12,800					
その他		1	20,000		20,000					
その他		1	1,000		1,000					
区分小計		22	552,699		552,699					
	運営									
区分小計										
	施設									
区分小計										
	償還									
区分小計										
	固定									
区分小計										
区分小計 合 計		22	552,699		552,699					

令和7年4月1日
令和8年3月31日

別紙3 (③)
(単位:円)

-17-

補助金事業等収益明細書

自 令和 7年 4月 1日
至 令和 8年 3月31日

別紙 3 (3)
(単位:円)

社会福祉法人 社会福祉法人御高町社会福祉協議会

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	補助金事業等	共同募金配分金事業	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳			
								受託事業	介護保険等事業	障害福祉サービス等事業	地域包括支援センター事業
区分小計											
区分小計											
中小企業基盤整備機構 R7IT補助金	補助	78,611		78,611		78,611					
福利厚生むか・共済会 修繕助成金	補助	38,900		38,900		38,900					
御高町 人体費補助金	事業	33,057,484		33,057,484		33,057,484					
御高町 社会運営費補助金	事業	2,145,318		2,145,318		2,145,318					
共同募金会 一般募金配分金	事業	2,230,494		2,230,494			2,230,494				
共同募金会 歳末たすけあい配分金	事業	64,234		64,234			64,234				
区分小計		37,615,041		37,615,041		35,320,313	2,294,728		992,798	524,581	
合計		39,132,420		39,132,420		35,320,313	2,294,728				

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

自 令和 7年 4月 1日
至 令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人御嵩町社会福祉協議会

別紙 3 (4)
(単位：円)

1) 事業区分間繰入金明細書

事業区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
公益事業	社会福祉事業	受託金収入	87,780	事業区分間資金移動 共済会掛金 包括→法運
公益事業	社会福祉事業	受託金収入	80,256	事業区分間資金移動 共済会掛金 包括→法運

(単位：円)

2) 拠点区分間繰入金明細書

拠点区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
受託事業	補助金事業等	受託金収入	70,200	拠点区分間資金移動 共済会掛金 基幹→法運

事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書

令和 8年 3月31日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人御嵩町社会福祉協議会

別紙 3 (5)
(単位:円)

1) 事業区分間貸付金(借入金)明細書

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期	社会福祉事業	公益事業	5,700,631	3月不足分補填
	小 計		5,700,631	
長期				
	小 計			
	合 計		5,700,631	

(単位:円)

2) 拠点区分間貸付金(借入金)明細書

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期	補助金事業等	受託事業	708,741	3月不足分補填
	障害福祉サービス事業等	受託事業	482,043	3月不足分補填
	小 計		1,190,784	
長期				
	小 計			
	合 計		1,190,784	

基本金明細書

自 令和 7年 4月 1日
至 令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人御嵩町社会福祉協議会

別紙 3 (⑥)
(単位:円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合 計	各拠点区分ごとの内訳				
		補助金事業等	共同募金配分金事業	受託事業	介護保険等事業	障害福祉サービス等事業 地域包括支援センター事業
前年度末残高	1,000,000	1,000,000				
第一号基本金	1,000,000	1,000,000				
第二号基本金						
第三号基本金						
当期組入額						
計						
当期取崩額						
計						
当期組入額						
計						
当期組入額						
計						
当期取崩額						
計						
当期組入額						
計						
当期組入額						
計						
当期取崩額						
計						
当期組入額						
計						
当期組入額						
計						
当期取崩額						
計						
当期組入額						
計						
当期組入額						
計						
当期取崩額						
計						
当期組入額						
計						
当期組入額						
計						
当期取崩額						
計						
当期組入額						
計						
当期組入額						
計						
当期取崩額						
計						
当期組入額						
計						
当期組入額						
計						
当期取崩額						
計						
当期組入額						
計						
当期組入額						
計						
当期取崩額						
計						
当期組入額						
計						
当期組入額						
計						
当期取崩額						
計						
当期組入額						
計						
当期組入額						
計						
当期取崩額						
計						
当期組入額						
計						
当期組入額						
計						
当期取崩額						
計						
当期組入額						
計						
当期組入額						
計						
当期取崩額						
計						
当期組入額						
計						
当期組入額						
計						
当期取崩額						
計						
当期組入額						
計						
当期組入額						
計						
当期取崩額						
計						
当期組入額						
計						
当期組入額						
計						
当期取崩額						
計						
当期組入額						
計						
当期組入額						
計						
当期取崩額						
計						
当期組入額						
計						
当期組入額						
計						
当期取崩額						
計						
当期組入額						
計						
当期組入額						
計						
当期取崩額						
計						
当期組入額						
計						
当期組入額						
計						
当期取崩額						
計						
当期組入額						
計						
当期組入額						
計						
当期取崩額						
計						
当期組入額						
計						
当期組入額						
計						
当期取崩額						
計						
当期組入額						
計						
当期組入額						
計						
当期取崩額						
計						
当期組入額						
計						
当期組入額						
計						
当期取崩額						
計						
当期組入額						
計						
当期組入額						
計						
当期取崩額						
計						
当期組入額						
計						
当期組入額						
計						
当期取崩額						
計						
当期組入額						
計						
当期組入額						
計						
当期取崩額						
計						
当期組入額						
計						
当期組入額						
計						
当期取崩額						
計						
当期組入額						
計						
当期組入額						
計						
当期取崩額						
計						
当期組入額						
計						
当期組入額						
計						
当期取崩額						
計						
当期組入額						
計						
当期組入額						
計						
当期取崩額						
計						
当期組入額						
計						
当期組入額						
計						
当期取崩額						
計						
当期組入額						
計						
当期組入額						
計						
当期取崩額						
計						
当期組入額						
計						
当期組入額						
計						
当期取崩額						
計						
当期組入額						
計						
当期組入額						
計						
当期取崩額						
計						
当期組入額						
計						
当期組入額						
計						
当期取崩額						
計						
当期組入額						
計						
当期組入額						
計						
当期取崩額						
計						
当期組入額						
計						
当期組入額						
計						
当期取崩額						
計						
当期組入額						
計						
当期組入額						
計						
当期取崩額						
計						
当期組入額						
計						
当期組入額						
計						
当期取崩額						
計						
当期組入額						
計						
当期組入額						
計						
当期取崩額						
計						
当期組入額						
計						
当期組入額						
計						
当期取崩額						
計						
当期組入額						
計						
当期組入額						
計						
当期取崩額						
計						
当期組入額						
計						
当期組入額						
計						
当期取崩額						
計						
当期組入額						
計						
当期組入額						
計						
当期取崩額						
計						
当期組入額						
計						
当期組入額						
計						
当期取崩額						
計						
当期組入額						
計						
当期組入額						
計						
当期取崩額						
計						
当期組入額						
計						
当期組入額						
計						
当期取崩額						
計						
当期組入額						
計						
当期組入額						
計						
当期取崩額						
計						
当期組入額						
計						
当期組入額						
計						
当期取崩額						
計						
当期組入額						
計						
当期組入額						
計						
当期取崩額						
計						
当期組入額						
計						
当期組入額						
計						
当期取崩額						
計						
当期組入額						
計						
当期組入額						
計						
当期取崩額						
計						
当期組入額						
計						
当期組入額						
計						
当期取崩額						
計						
当期組入額						
計						
当期組入額						
計						
当期取崩額						
計						
当期組入額						
計						
当期組入額						
計						
当期取崩額						
計						
当期組入額						
計						
当期組入額						
計						
当期取崩額						
計						
当期組入額						

国庫補助金等特別積立金明細書

自 令和 7年 4月 1日
至 令和 8年 3月 31日

別紙 3 (7)
(単位:円)

社会福祉法人名 社会福祉法人御嵩町社会福祉協議会

区分並びに積立 及び取崩しの事由	補助金の種類		合 計	各拠点区分の内訳					地域包括支援セン ター事業
	国庫補助金	補助金 地方公共団体 からの補助金		共同募金配分金事 業	受託事業	介護保険等事業	障害福祉サービ ス事業		
前期繰越額			894,231			154,834	24,750		
当期積立額									
当期取崩額									
当期積立額合計			498,084			154,834	24,750		
当期末残高			498,084			154,834	24,750		
当期取崩額合計			396,147						
当期末残高									

補助金事業等拠点区分資金収支計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収入	会費収入	3,790,000	3,740,000	50,000	
	一般会費収入	3,150,000	3,060,000	90,000	
	法人会費収入	600,000	646,000	-46,000	
	その他会費収入	40,000	34,000	6,000	
	寄附金収入	221,000	552,699	-331,699	
	経常経費寄附金収入	221,000	552,699	-331,699	
	経常経費補助金収入	35,684,000	35,320,313	363,687	
	市区町村補助金収入	35,587,000	35,202,802	384,198	
	人件費補助金収入	33,470,000	33,057,484	412,516	
	社協運営費補助金収入	2,117,000	2,145,318	-28,318	
	その他の補助金収入	97,000	117,511	-20,511	
	その他の補助金収入	97,000	117,511	-20,511	
	受託金収入	340,000	119,783	220,217	
	都道府県受託金収入	190,000	48,265	141,735	
	その他の受託金収入	190,000	48,265	141,735	
	都道府県社協受託金収入	150,000	71,518	78,482	
	生活困窮者自立支援事業受託金収入	150,000	71,518	78,482	
	事業収入	365,000	391,850	-26,850	
	手数料収入	31,000	30,500	500	
	食事サービス収入	102,000	101,200	800	
	消毒料収入	232,000	260,150	-28,150	
	受取利息配当金収入	60,000	252,500	-192,500	
	受取利息配当金収入	60,000	252,500	-192,500	
	その他の収入	1,000	37,861	-36,861	
	受入研修費収入		36,000	-36,000	
	雑収入	1,000	1,861	-861	
	雑収入	1,000	1,861	-861	
	事業活動収入計(1)	40,461,000	40,415,006	45,994	
事業活動による支出	人件費支出	33,522,000	33,173,517	348,483	
	役員報酬支出	556,000	516,000	40,000	
	職員給料支出	18,598,000	18,545,513	52,487	
	職員賞与支出	6,448,000	6,431,924	16,076	
	非常勤職員給与支出	2,338,000	2,296,406	41,594	
	退職給付支出	898,000	893,620	4,380	
	法定福利費支出	4,684,000	4,490,054	193,946	
	事業費支出	1,255,000	1,090,206	164,794	
	教養娯楽費支出	20,000		20,000	
	諸謝金支出	180,000	104,720	75,280	
	消耗器具備品費支出	412,000	384,086	27,914	
	業務委託費支出	438,000	437,140	860	
	保険料支出	6,000	2,461	3,539	
	車輦費支出	199,000	161,799	37,201	
	事務費支出	5,602,000	5,289,820	312,180	
	福利厚生費支出	131,000	102,718	28,282	
	研修研究費支出	142,000	106,100	35,900	
	事務消耗品費支出	278,000	218,964	59,036	
	印刷製本費支出	30,000	14,350	15,650	
	水道光熱費支出	221,000	205,965	15,035	
	燃料費支出	4,000	1,496	2,504	
	修繕費支出	300,000	299,965	35	
	通信運搬費支出	280,000	279,730	270	
	会議費支出	27,000	17,533	9,467	
	広報費支出	22,000	21,867	133	
	業務委託費支出	1,798,000	1,797,850	150	
	手数料支出	241,000	197,765	43,235	

補助金事業等拠点区分資金収支計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
支	出	保険料支出	740,000	732,332	7,668
		賃借料支出	799,000	788,860	10,140
		租税公課支出	119,000	118,144	856
		保守料支出	111,000	98,404	12,596
		渉外費支出	20,000		20,000
		諸会費支出	145,000	129,375	15,625
		車輛費支出	189,000	158,402	30,598
		雑支出	5,000		5,000
		分担金支出	25,000	22,600	2,400
		分担金支出	25,000	22,600	2,400
		助成金支出	1,287,000	1,287,000	
		助成金支出	1,287,000	1,287,000	
		その他の助成金支出	1,287,000	1,287,000	
		その他の支出	18,000	17,025	975
		雑支出	18,000	17,025	975
		事業活動支出計(2)	41,709,000	40,880,168	828,832
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-1,248,000	-465,162	-782,838
施設整備等による収支	収入	固定資産売却収入		50,000	-50,000
		車輛運搬具売却収入		40,210	-40,210
		その他の売却収入		9,790	-9,790
		施設整備等収入計(4)		50,000	-50,000
	支出	固定資産取得支出	2,011,000	2,010,069	931
		車輛運搬具取得支出	1,789,000	1,788,889	111
		器具及び備品取得支出	214,000	213,950	50
		リサイクル料金預託金取得支出	8,000	7,230	770
その他の活動による収支	収入	施設整備等支出計(5)	2,011,000	2,010,069	931
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-2,011,000	-1,960,069	-50,931
		積立資産取崩収入		17,025	-17,025
		退職給付引当資産取崩収入		17,025	-17,025
		事業区分間繰入金収入	172,000	168,036	3,964
		事業区分間繰入金収入	172,000	168,036	3,964
	支出	拠点区分間繰入金収入	71,000	70,200	800
		拠点区分間繰入金収入	71,000	70,200	800
		その他の活動収入計(7)	243,000	255,261	-12,261
		積立資産支出	642,000	561,077	80,923
予備費支出(10)	収入	退職給付引当資産支出	642,000	561,077	80,923
		拠点区分間繰入金支出	43,000		43,000
		拠点区分間繰入金支出	43,000		43,000
		その他の活動支出計(8)	685,000	561,077	123,923
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-442,000	-305,816	-136,184
		予備費支出(10)	550,000	—	532,000
	支出		-18,000		
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-4,233,000	-2,731,047	-1,501,953
		前期末支払資金残高(12)	16,402,924	16,402,924	
		当期末支払資金残高(11)+(12)	12,169,924	13,671,877	-1,501,953

（その他の支出） 雑支出 18,000

補助金事業等拠点区分事業活動計算書

（自）令和 7 年 4 月 1 日（至）令和 8 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ 益 ビ ス 活 動 増 減 の 部 用	会費収益	3,740,000	3,904,000	-164,000
	一般会費収益	3,060,000	3,207,000	-147,000
	法人会費収益	646,000	650,000	-4,000
	その他会費収益	34,000	47,000	-13,000
	寄附金収益	552,699	490,192	62,507
	経常経費寄附金収益	552,699	490,192	62,507
	経常経費補助金収益	35,320,313	26,053,044	9,267,269
	市区町村補助金収益	35,202,802	25,701,000	9,501,802
	人件費補助金収益	33,057,484	23,383,000	9,674,484
	社協運営費補助金収益	2,145,318	2,318,000	-172,682
	その他の補助金収益	117,511	352,044	-234,533
	その他の補助金収益	117,511	352,044	-234,533
	受託金収益	119,783	196,478	-76,695
	都道府県受託金収益	48,265	72,454	-24,189
	その他の受託金収益	48,265	72,454	-24,189
	都道府県社協受託金収益	71,518	124,024	-52,506
	生活困窮者自立支援事業受託金収益	71,518	124,024	-52,506
	事業収益	391,850	289,550	102,300
	手数料収益	30,500	26,200	4,300
	食事サービス収益	101,200	89,000	12,200
	消毒料収益	260,150	174,350	85,800
サービス活動収益計(1)		40,124,645	30,933,264	9,191,381
ビ ス 活 動 増 減 の 部 用	人件費	33,754,957	31,298,442	2,456,515
	役員報酬	516,000	516,000	
	職員給料	18,545,513	18,692,406	-146,893
	職員賞与	4,631,297	2,995,571	1,635,726
	賞与引当金繰入	1,765,623	1,800,627	-35,004
	非常勤職員給与	2,296,406	1,988,740	307,666
	退職給付費用	1,510,064	1,288,049	222,015
	法定福利費	4,490,054	4,017,049	473,005
	事業費	1,090,206	843,325	246,881
	諸謝金	104,720	122,100	-17,380
	消耗器具備品費	384,086	436,017	-51,931
	業務委託費	437,140	235,950	201,190
	保険料	2,461	1,497	964
	車両費	161,799	47,761	114,038
	事務費	5,289,820	4,660,369	629,451
	福利厚生費	102,718	70,694	32,024
	研修研究費	106,100	152,500	-46,400
	事務消耗品費	218,964	134,206	84,758
	印刷製本費	14,350	29,480	-15,130
	水道光熱費	205,965	238,296	-32,331
	燃料費	1,496	1,805	-309
	修繕費	299,965	162,495	137,470
	通信運搬費	279,730	259,249	20,481
	会議費	17,533	21,365	-3,832
	広報費	21,867	20,691	1,176
	業務委託費	1,797,850	1,565,245	232,605
	手数料	197,765	174,605	23,160
	保険料	732,332	612,613	119,719
	賃借料	788,860	804,989	-16,129
	租税公課	118,144	68,817	49,327
	保守料	98,404	96,983	1,421
	諸会費	129,375	147,975	-18,600
	車両費	158,402	98,361	60,041

補助金事業等拠点区分事業活動計算書

（自）令和 7 年 4 月 1 日（至）令和 8 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	分担金費用	22,600	20,000	2,600
	分担金費用	22,600	20,000	2,600
	助成金費用	1,287,000	1,647,000	-360,000
	助成金費用	1,287,000	1,647,000	-360,000
	その他の助成金費用	1,287,000	1,647,000	-360,000
	減価償却費	678,850	519,137	159,713
	減価償却費	678,850	519,137	159,713
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-318,500	-318,500	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-318,500	-318,500	
	サービス活動費用計(2)	41,804,933	38,669,773	3,135,160
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-1,680,288	-7,736,509	6,056,221
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収益			
	受取利息配当金収益	252,500	104,621	147,879
	受取利息配当金収益	252,500	104,621	147,879
	その他のサービス活動外収益	37,861	10,730	27,131
	受入研修費収益	36,000		36,000
	雑収益	1,861	10,730	-8,869
	サービス活動外収益計(4)	290,361	115,351	175,010
	費用			
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	その他のサービス活動外費用	17,025		17,025
	雑損失	17,025		17,025
	サービス活動外費用計(5)	17,025		17,025
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	273,336	115,351	157,985
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-1,406,952	-7,621,158	6,214,206
特 別 増 減 の 部	収益			
	固定資産売却益	40,209		40,209
	車両運搬具売却益	40,209		40,209
	事業区分間繰入金収益	168,036	163,752	4,284
	事業区分間繰入金収益	168,036	163,752	4,284
	拠点区分間繰入金収益	70,200	3,063,600	-2,993,400
	拠点区分間繰入金収益	70,200	3,063,600	-2,993,400
	拠点区分間固定資産移管収益	141,625		141,625
	拠点区分間固定資産移管収益	141,625		141,625
	特別収益計(8)	420,070	3,227,352	-2,807,282
	費用			
	固定資産売却損・処分損	1		1
	器具及び備品売却損・処分損	1		1
	拠点区分間繰入金費用		2,743,043	-2,743,043
特 別 増 減 の 部	拠点区分間繰入金費用		2,743,043	-2,743,043
	拠点区分間固定資産移管費用		54,878	-54,878
	拠点区分間固定資産移管費用		54,878	-54,878
	特別費用計(9)	1	2,797,921	-2,797,920
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	420,069	429,431	-9,362
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-986,883	-7,191,727	6,204,844
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)	14,927,828	13,119,555	1,808,273
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	13,940,945	5,927,828	8,013,117
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)		12,000,000	-12,000,000
	その他積立金取崩額		12,000,000	-12,000,000
	その他の積立金積立額(17)		3,000,000	-3,000,000
	その他積立金積立額		3,000,000	-3,000,000
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	13,940,945	14,927,828	-986,883

補助金事業等拠点区分貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位: 円)

資 産	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産				流動負債		
現金預金	18,758,798	18,018,880	739,918	事業未払金	6,852,544	3,435,961
事業未収金	13,851,161	14,680,310	-829,149	預り金	4,327,711	3,465,204
前払費用	48,265	72,454	-24,189	職員預り金	60,650	22,050
事業区分間貸付金	155,733	248,692	-92,959	前受収益	698,560	62,322
拠点区分間貸付金	3,994,898	1,951,174	2,043,724	賞与引当金	78,611	-78,611
	708,741	1,066,250	-357,509	固定負債	1,765,623	-35,004
固定資産	97,864,064	95,856,960	2,007,104	退職給付引当金	6,433,226	616,444
基本財産	1,000,000	1,000,000		負債の部合計	6,433,226	616,444
定期預金	1,000,000	1,000,000		純 資 産 の 部	13,285,770	4,052,405
その他の固定資産	96,864,064	94,856,960	2,007,104	基本金	1,000,000	1,000,000
構築物	395,535	395,535		基本金	1,000,000	1,000,000
車両運搬具	7,060,542	6,683,263	377,279	国庫補助金等特別積立金	396,147	714,647
器具及び備品	2,680,390	2,407,240	273,150	国庫補助金等特別積立金	396,147	714,647
減価償却累計額 △	7,515,507	8,375,130	-859,623	その他の積立金	88,000,000	88,000,000
リースイクル料金預託金	34,340	36,900	-2,560	運営資金積立金	61,000,000	61,000,000
ソフトウェア	14,814	59,254	-44,440	人件費積立金	15,000,000	15,000,000
投資有価証券	10,000	10,000		備品等購入積立金	12,000,000	12,000,000
退職給付引当資産	6,183,950	5,639,898	544,052	次期繰越活動増減差額	13,940,945	14,927,828
運営資金積立資産	61,000,000	61,000,000		次期繰越活動増減差額	13,940,945	14,927,828
人件費積立資産	15,000,000	15,000,000		(うち当期活動増減差額)	-986,883	-7,191,727
備品等購入積立資産	12,000,000	12,000,000		純資産の部合計	103,337,092	-1,305,383
資産の部合計	116,622,862	113,875,840	2,747,022	負債及び純資産の部合計	116,622,862	2,747,022

計算書類に対する注記

(補助金事業等拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券以外の有価証券 時価のないもの：移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、車輛運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア 定額法

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額（当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金のうち、本会負担額）を計上している。

② 賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する金額を見積り計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理をしている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 民間退職共済制度

正職員について、一般財団法人岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の実施する退職手当共済制度に加入している。

(2) 独立行政法人勤労者退職金共済機構中小企業退職金共済事業本部

正職員について、独立行政法人勤労者退職金共済機構中小企業退職金共済事業本部の実施する退職手当共済制度に加入している。

(3) 独自の退職金制度

平成17年4月に脱退した社会福祉法人全国社会福祉協議会全国社会福祉団体職員退職手当積立基金に加入していた正職員については、当該基金の脱退一時金及び当該一時金の運用益を退職金として支給する独自の退職金制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 補助金事業等拠点計算書類(会計基準省令 第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊾))

(3) 拠点区分事業収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。

(4) 当拠点区分におけるサービス区分の内容

「法人運営事業サービス区分」

「福祉推進事業サービス区分」

「食事サービス事業サービス区分」

「ボランティアセンター活動事業サービス区分」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,000,000	0	0	1,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	48,265	0	48,265
合 計	48,265	0	48,265

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を
明らかにするために必要な事項
該当なし

社会福祉法人名 社会福祉法人御嵩町社会福祉協議会

拠点区分 補助金事業等

別紙3 (8)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首価額(円)	当期増加額(円)		当期減価償却額(円)		当期末残高(円)		当期減少額(円)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(円)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額	当増加額(円)	うち国庫補助金等の額	当期減価償却額(円)	うち国庫補助金等の額	当期末残高(円)	うち国庫補助金等の額	当期減少額(円)	うち国庫補助金等の額	期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)	減価償却累計額(円)	うち国庫補助金等の額	期末取得原価 (G=E+F)	うち国庫補助金等の額	
【その他の固定資産(有形固定資産)】																
構築物(固)	75,806	0	0	0	14,437	0	14,437	0	0	61,369	0	334,166	0	395,535	0	
車輜運搬具	884,609	663,188	1,788,889	0	467,694	294,750	467,694	1	0	2,205,803	368,438	4,854,739	2,660,862	7,060,542	3,029,300	
器具備品	150,493	51,459	355,575	0	152,279	23,750	152,279	1	0	353,788	27,709	2,326,602	67,291	2,680,390	95,000	
その他の固定資産(有形固定資産)計	1,110,908	714,647	2,144,464	0	634,410	318,500	634,410	2	0	2,620,960	396,147	7,515,507	2,728,153	10,136,467	3,124,300	
【その他の固定資産(無形固定資産)】																
ソフトウェア	59,254	0	0	0	44,440	0	44,440	0	0	14,814	0	207,386	0	222,200	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	59,254	0	0	0	44,440	0	44,440	0	0	14,814	0	207,386	0	222,200	0	
その他の固定資産計	1,170,162	714,647	2,144,464	0	678,850	318,500	678,850	2	0	2,635,774	396,147	7,722,893	2,728,153	10,358,667	3,124,300	
基本財産及びその他の固定資産計	1,170,162	714,647	2,144,464	0	678,850	318,500	678,850	2	0	2,635,774	396,147	7,722,893	2,728,153	10,358,667	3,124,300	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差	1,170,162	714,647	2,144,464	0	678,850	318,500	678,850	2	0	2,635,774	396,147	7,722,893	2,728,153	10,358,667	3,124,300	

引当金明細書

自 令和 7年 4月 1日
至 令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人御嵩町社会福祉協議会
拠点区分 補助金事業等

別紙 3 (㉑)
(単位: 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,800,627	(1,765,623)	1,800,627	()	1,765,623	
退職給付引当金	5,816,782	(616,444)		()	6,433,226	
計	7,617,409	(2,382,067)	1,800,627	()	8,198,849	

補助金事業等拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		補助金事業等					内部取引消去	拠点区分合計
		法人運営事業	福祉活動推進事業	食事サービス事業	ボランティアセンター活動事業	小計		
事業収入	会費収入	3,740,000				3,740,000		3,740,000
	一般会費収入	3,060,000				3,060,000		3,060,000
	法人会費収入	646,000				646,000		646,000
	その他会費収入	34,000				34,000		34,000
	寄附金収入	101,644	104,200	35,900	310,955	552,699		552,699
	経常経費寄附金収入	101,644	104,200	35,900	310,955	552,699		552,699
	経常経費補助金収入	31,029,879			4,290,434	35,320,313		35,320,313
	市区町村補助金収入	30,921,468			4,281,334	35,202,802		35,202,802
	人件費補助金収入	29,327,745			3,729,739	33,057,484		33,057,484
	社協運営費補助金収入	1,593,723			551,595	2,145,318		2,145,318
	その他の補助金収入	108,411			9,100	117,511		117,511
	その他の補助金収入	108,411			9,100	117,511		117,511
	受託金収入	119,783				119,783		119,783
	都道府県受託金収入	48,265				48,265		48,265
	その他の受託金収入	48,265				48,265		48,265
	都道府県社協受託金収入	71,518				71,518		71,518
	生活困窮者自立支援事業受託金収入	71,518				71,518		71,518
	事業収入		260,150	101,200	30,500	391,850		391,850
	手数料収入				30,500	30,500		30,500
	食事サービス収入			101,200		101,200		101,200
	消費税収入		260,150			260,150		260,150
	受取利息配当金収入	252,500				252,500		252,500
	受取利息配当金収入	252,500				252,500		252,500
	その他の収入	37,029		832		37,861		37,861
	受入研修費収入	36,000				36,000		36,000
	雑収入	1,029		832		1,861		1,861
	雑収入	1,029		832		1,861		1,861
	事業活動収入計(1)	35,280,835	364,350	137,932	4,631,889	40,415,006		40,415,006
事業支出	人件費支出	29,439,813			3,733,704	33,173,517		33,173,517
	役員報酬支出	501,000			15,000	516,000		516,000
	職員給料支出	16,217,369			2,328,144	18,545,513		18,545,513
	職員賞与支出	5,553,954			877,970	6,431,924		6,431,924
	非常勤職員給与支出	2,296,406				2,296,406		2,296,406
	退職給付支出	893,620				893,620		893,620
	法定福利費支出	3,977,464			512,590	4,490,054		4,490,054
	事業費支出	30,831	579,515	293,866	185,994	1,090,206		1,090,206
	諸謝金支出	16,000			88,720	104,720		104,720
	消耗器具備品費支出	14,610		263,922	93,525	384,086		384,086
	業務委託費支出		437,140			437,140		437,140
	保険料支出	221			2,240	2,461		2,461
	車輦費支出		130,346	29,944	1,509	161,799		161,799
	事務費支出	3,966,146	550,927	110,516	662,231	5,289,820		5,289,820
	福利厚生費支出	88,883			13,835	102,718		102,718
	研修研究費支出	106,100				106,100		106,100
	事務消耗品費支出	104,484	6,178	10,526	97,776	218,964		218,964
	印刷製本費支出	14,350				14,350		14,350
	水道光熱費支出	205,965				205,965		205,965
	燃料費支出	1,496				1,496		1,496
	修繕費支出	84,898	213,417		1,650	299,965		299,965
	通信運搬費支出	165,016	13,915	26,436	74,363	279,730		279,730
	会議費支出	17,533				17,533		17,533
	広報費支出	21,867				21,867		21,867
	業務委託費支出	1,641,642		1,638	154,570	1,797,850		1,797,850
	手数料支出	126,495		61,900	8,580	197,765		197,765
	保険料支出	322,270	205,220		204,842	732,332		732,332
	賃借料支出	685,887	21,732	9,961	71,280	788,860		788,860
	租税公課支出	28,404	89,675	55	10	118,144		118,144
	保守料支出	74,800			23,604	98,404		98,404
	諸会費支出	129,375				129,375		129,375
	車輦費支出	146,681			11,721	158,402		158,402
	分担金支出	22,600				22,600		22,600
	分担金支出	22,600				22,600		22,600
	助成金支出	1,117,000			170,000	1,287,000		1,287,000
	助成金支出	1,117,000			170,000	1,287,000		1,287,000
	その他の助成金支出	1,117,000			170,000	1,287,000		1,287,000
	その他の支出	17,025				17,025		17,025
	雑支出	17,025				17,025		17,025
	事業活動支出計(2)	34,593,415	1,130,442	404,382	4,751,929	40,880,168		40,880,168
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	687,420	-766,092	-266,450	-120,040	-465,162		-465,162
施設整備等による収支	固定資産売却収入		50,000			50,000		50,000
	車輦運搬具売却収入		40,210			40,210		40,210
	その他の売却収入		9,790			9,790		9,790
	施設整備等収入計(4)		50,000			50,000		50,000
	固定資産取得支出	213,950	1,796,119			2,010,069		2,010,069
施設整備等による収支	車輦運搬具取得支出		1,788,889			1,788,889		1,788,889
	器具及び備品取得支出	213,950				213,950		213,950
	リサイクル料金預託金取得支出		7,230			7,230		7,230
	施設整備等支出計(5)	213,950	1,796,119			2,010,069		2,010,069
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-213,950	-1,746,119			-1,960,069		-1,960,069

補助金事業等拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		補助金事業等					内部取引消去	拠点区分合計
		法人運営事業	福祉活動推進事業	食事サービス事業	ボランティアセンター活動事業	小 計		
その他の活動による収支	収入							
	積立資産取崩収入	17,025				17,025		17,025
	退職給付引当資産取崩収入	17,025				17,025		17,025
	事業区分間繰入金収入	168,036				168,036		168,036
	事業区分間繰入金収入	168,036				168,036		168,036
	拠点区分間繰入金収入	70,200				70,200		70,200
	拠点区分間繰入金収入	70,200				70,200		70,200
	サービス区分間繰入金収入		2,512,211	266,450	120,040	2,898,701	-2,898,701	
	サービス区分間繰入金収入		2,512,211	266,450	120,040	2,898,701	-2,898,701	
	その他の活動収入計(7)	255,261	2,512,211	266,450	120,040	3,153,962	-2,898,701	255,261
	支出							
	積立資産支出	561,077				561,077		561,077
	退職給付引当資産支出	561,077				561,077		561,077
	サービス区分間繰入金支出	2,898,701				2,898,701	-2,898,701	
	サービス区分間繰入金支出	2,898,701				2,898,701	-2,898,701	
	その他の活動支出計(8)	3,459,778				3,459,778	-2,898,701	561,077
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-3,204,517	2,512,211	266,450	120,040	-305,816		-305,816
当期資金収支差額合計(10)=(2)+(6)+(9)		-2,731,047				-2,731,047		-2,731,047
前期末支払資金残高(11)		16,402,924				16,402,924		16,402,924
当期末支払資金残高(10)+(11)		13,671,877				13,671,877		13,671,877

積立金・積立資産明細書

自 令和 7年 4月 1日
至 令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人御嵩町社会福祉協議会
拠点区分 補助金事業等

別紙 3 (⑫)
(単位: 円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
運営資金積立金	61,000,000			61,000,000	
人件費積立金	15,000,000			15,000,000	
備品等購入積立金	12,000,000			12,000,000	
計	88,000,000			88,000,000	

(単位: 円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
運営資金積立資産	61,000,000			61,000,000	
人件費積立資産	15,000,000			15,000,000	
備品購入積立資産	12,000,000			12,000,000	
退職給付引当資産 共済会預け金	5,046,315	559,845	17,025	5,589,135	退職給付引当金に対応
退職給付引当資産 退職積立資産	593,583	1,232		594,815	退職給付引当金に対応
計	93,639,898	561,077	17,025	94,183,950	

サービス区分間繰入金明細書

自 令和 7年 4月 1日
至 令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人御嵩町社会福祉協議会
拠点区分 補助金事業等

別紙 3 (13)
(単位: 円)

サービス区分名		繰入金の財源		金額	使用目的等
繰入元	繰入先				
法人運営事業	福祉活動推進事業	会費収入		2,773,000	サービス区分間資金移動 法運→福推
法人運営事業	食事サービス事業	会費収入		590,000	サービス区分間資金移動 法運→食サ
法人運営事業	ボランティアアセン ター活動事業	会費収入		443,000	サービス区分間資金移動 法運→ボラセン
法人運営事業	ボランティアアセン ター活動事業	会費収入		-322,960	決算によるサービス区分間繰入戻し ボラセン→法運
法人運営事業	福祉活動推進事業	会費収入		-260,789	決算によるサービス区分間繰入戻し 福推→法運
法人運営事業	食事サービス事業	会費収入		-323,550	決算によるサービス区分間繰入戻し 食サ→法運

共同募金配分金事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	2,372,000	2,294,728	77,272	
	共同募金配分金収入	2,372,000	2,294,728	77,272	
	一般募金配分金収入	2,230,000	2,230,494	-494	
	歳末たすけあい配分金収入	142,000	64,234	77,766	
	事業収入	18,000	13,800	4,200	
	食事サービス収入	18,000	13,800	4,200	
	事業活動収入計(1)	2,390,000	2,308,528	81,472	
	支出				
	事業費支出	1,069,000	1,043,990	25,010	
	教養娯楽費支出	285,000	278,010	6,990	
	諸謝金支出	439,000	438,726	274	
	消耗器具備品費支出	222,000	215,706	6,294	
	業務委託費支出	100,000	99,300	700	
	保険料支出	10,000		10,000	
	車輦費支出	13,000	12,248	752	
	事務費支出	881,000	874,714	6,286	
	事務消耗品費支出	46,000	45,058	942	
	通信運搬費支出	54,000	53,580	420	
	広報費支出	751,000	750,011	989	
	業務委託費支出	3,000	2,170	830	
	手数料支出	5,000	4,620	380	
	賃借料支出	21,000	18,562	2,438	
	租税公課支出	1,000	713	287	
	助成金支出	400,000	389,824	10,176	
	助成金支出	400,000	389,824	10,176	
	その他の助成金支出	400,000	389,824	10,176	
	事業活動支出計(2)	2,350,000	2,308,528	41,472	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	40,000		40,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)		46,000	—	40,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-6,000			
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)					

（事務費支出） 事務消耗品費支出 6,000

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

共同募金配分金事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	經常経費補助金収益	2,294,728	2,491,859	-197,131
		共同募金配分金収益	2,294,728	2,491,859	-197,131
		一般募金配分金収益	2,230,494	2,383,955	-153,461
		歳末たすけあい配分金収益	64,234	107,904	-43,670
	益	事業収益	13,800	31,400	-17,600
		食事サービス収益	13,800	31,400	-17,600
		サービス活動収益計(1)	2,308,528	2,523,259	-214,731
	費	事業費	1,043,990	1,133,278	-89,288
		教養娯楽費	278,010	214,880	63,130
		諸謝金	438,726	40,500	398,226
		消耗器具備品費	215,706	650,042	-434,336
		業務委託費	99,300	201,100	-101,800
		保険料		1,652	-1,652
		車両費	12,248	25,104	-12,856
		事務費	874,714	1,012,648	-137,934
		事務消耗品費	45,058	159,539	-114,481
		通信運搬費	53,580	29,376	24,204
		広報費	750,011	786,126	-36,115
		業務委託費	2,170	4,107	-1,937
	用	手数料	4,620	8,360	-3,740
		賃借料	18,562	23,713	-5,151
		租税公課	713	1,427	-714
		助成金費用	389,824	377,333	12,491
		助成金費用	389,824	377,333	12,491
		その他の助成金費用	389,824	377,333	12,491
		サービス活動費用計(2)	2,308,528	2,523,259	-214,731
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			
サービス活動外増減の部	収				
	益	サービス活動外収益計(4)			
	費				
	用				
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
經常増減差額(7)=(3)+(6)					
特別増減の部	収				
	益	特別収益計(8)			
	費用				
		特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)				
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)					
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)			
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			
		基本金取崩額(14)			
		基金取崩額(15)			
		その他の積立金取崩額(16)			
		その他の積立金積立額(17)			
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			

共同募金配分金事業拠点区分貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

資 産	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産		1,427	-1,427		1,427	-1,427
現金預金		1,427	-1,427		1,427	-1,427
				負債の部合計	1,427	-1,427
				純 資 産 の 部		
				純資産の部合計		
資産の部合計		1,427	-1,427	負債及び純資産の部合計	1,427	-1,427

計算書類に対する注記

(共同募金配分金事業拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(2) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理をしている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 共同募金配分金事業拠点計算書類(会計基準省令 第一号第四様式、第二号第四様式、 第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙 3 (㊸))

(3) 拠点区分事業収支明細書(別紙 3 (㊹)) は省略している。

(4) 当拠点区分におけるサービス区分の内容

「高齢者対象福祉事業サービス区分」

「障がい児者対象福祉事業サービス区分」

「児童青少年対象福祉事業サービス区分」

「住民全般対象福祉事業サービス区分」

「歳末たすけあい事業サービス区分」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

共同募金配分金事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		共同募金配分金事業						内部取引消去	拠点区分合計
		高齢者対象福祉事業	障がい児者対象福祉事業	児童青少年対象福祉事業	住民全般対象福祉事業	歳末たすけあい事業	小 計		
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	97,743	196,859	606,292	1,329,600	64,234	2,294,728	2,294,728
		共同募金配分金収入	97,743	196,859	606,292	1,329,600	64,234	2,294,728	2,294,728
		一般募金配分金収入	97,743	196,859	606,292	1,329,600		2,230,494	2,230,494
		歳末たすけあい配分金収入				64,234	64,234		64,234
		事業収入	13,800				13,800		13,800
		食事サービス収入	13,800				13,800		13,800
	支出	事業活動収入計(1)	111,543	196,859	606,292	1,329,600	64,234	2,308,528	2,308,528
		事業費支出	104,791	189,500	195,856	500,005	53,838	1,043,990	1,043,990
		教養娯楽費支出		189,500	88,510			278,010	278,010
		諸謝金支出				438,726		438,726	438,726
		消耗器具備品費支出	100,310		8,046	60,529	46,821	215,706	215,706
		業務委託費支出			99,300			99,300	99,300
		車輦費支出	4,481			750	7,017	12,248	12,248
		事務費支出	6,752	7,359	20,612	829,595	10,396	874,714	874,714
		事務消耗品費支出	3,163	4,190	8,380	29,325		45,058	45,058
		通信運搬費支出				46,100	7,480	53,580	53,580
		広報費支出				750,011		750,011	750,011
		業務委託費支出	1,065				1,105	2,170	2,170
		手数料支出			3,630	990		4,620	4,620
		賃借料支出	1,811	3,169	8,602	3,169	1,811	18,562	18,562
		租税公課支出	713					713	713
		助成金支出			389,824			389,824	389,824
		助成金支出			389,824			389,824	389,824
		その他の助成金支出			389,824			389,824	389,824
		事業活動支出計(2)	111,543	196,859	606,292	1,329,600	64,234	2,308,528	2,308,528
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)								
施設整備等による収支	収入								
		施設整備等収入計(4)							
	支出								
		施設整備等支出計(5)							
その他の活動による収支	収入								
		その他の活動収入計(7)							
	支出								
		その他の活動支出計(8)							
当年度資金収支差額合計(10)=(3)+(6)-(9)									
前期末支払資金残高(11)									
当期末支払資金残高(10)+(11)									

受託事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	受託金収入	16,800,000	15,724,935	1,075,065	
	市区町村受託金収入	15,778,000	14,693,381	1,084,619	
	敬老会事業受託金収入	1,017,000	967,340	49,660	
	高齢者ボランティア事業受託金収入	4,168,000	4,052,443	115,557	
	基幹相談支援センター事業受託金収入	10,593,000	9,673,598	919,402	
	都道府県社協受託金収入	1,022,000	928,814	93,186	
	資金貸付事業受託金収入	634,000	570,805	63,195	
	福祉サービス利用援助事業受託金収入	388,000	358,009	29,991	
	その他の受託金収入		102,740	-102,740	
	その他の受託金収入		102,740	-102,740	
	事業収入	288,000	212,400	75,600	
	その他の収入	288,000	212,400	75,600	
	障害福祉サービス等事業収入	100,000		100,000	
	その他の事業収入	100,000		100,000	
	その他の事業収入	100,000		100,000	
	事業活動収入計(1)	17,188,000	15,937,335	1,250,665	
	人件費支出	12,379,000	11,890,294	488,706	
	職員給料支出	6,721,000	6,438,131	282,869	
	職員賞与支出	1,859,000	1,806,814	52,186	
	非常勤職員給与支出	1,891,000	1,758,131	132,869	
	退職給付支出	233,000	232,080	920	
	法定福利費支出	1,675,000	1,655,138	19,862	
	事業費支出	849,000	831,202	17,798	
	諸謝金支出	290,000	284,483	5,517	
	消耗器具備品費支出	539,000	537,995	1,005	
	保険料支出	3,000	806	2,194	
	車両費支出	17,000	7,918	9,082	
	事務費支出	3,889,000	3,145,639	743,361	
	福利厚生費支出	30,000	24,552	5,448	
	研修研究費支出	85,000	84,420	580	
	事務消耗品費支出	469,000	468,540	460	
	水道光熱費支出	43,000	41,196	1,804	
	修繕費支出	92,000	39,375	52,625	
	通信運搬費支出	549,000	525,525	23,475	
	会議費支出	6,000		6,000	
	広報費支出	22,000	21,867	133	
	業務委託費支出	272,000	265,253	6,747	
	手数料支出	120,000	111,765	8,235	
	保険料支出	159,000	154,872	4,128	
	賃借料支出	539,000	509,616	29,384	
	租税公課支出	1,305,000	726,721	578,279	
	保守料支出	24,000	23,608	392	
	諸会費支出	8,000	7,500	500	
	車両費支出	165,000	140,829	24,171	
	雑支出	1,000		1,000	
	事業活動支出計(2)	17,117,000	15,867,135	1,249,865	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	71,000	70,200	800	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の収入	拠点区分間繰入金収入	43,000		43,000	
	拠点区分間繰入金収入	43,000		43,000	

受託事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備 考
他の活動による収支	その他の活動収入計(7)	43,000		43,000	
	拠点区分間繰入金支出	71,000	70,200	800	
	拠点区分間繰入金支出	71,000	70,200	800	
	その他の活動支出計(8)	71,000	70,200	800	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-28,000	-70,200	42,200	
予備費支出(10)		43,000	—	43,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)					

受託事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収	受託金収益	15,724,935	13,489,293	2,235,642
		市区町村受託金収益	14,693,381	12,419,281	2,274,100
		敬老会事業受託金収益	967,340	880,422	86,918
		高齢者ボランティア事業受託金収益	4,052,443	3,217,859	834,584
		基幹相談支援センター事業受託金収益	9,673,598	8,321,000	1,352,598
		都道府県社協受託金収益	928,814	1,070,012	-141,198
		資金貸付事業受託金収益	570,805	636,239	-65,434
		福祉サービス利用援助事業受託金収益	358,009	433,773	-75,764
	益	その他の受託金収益	102,740		102,740
		その他の受託金収益	102,740		102,740
		事業収益	212,400	319,200	-106,800
		その他の収益	212,400	319,200	-106,800
		サービス活動収益計 (1)	15,937,335	13,808,493	2,128,842
		人件費	11,910,849	10,689,041	1,221,808
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減	費	職員給料	6,438,131	5,981,814	456,317
		職員賞与	1,401,247	1,317,526	83,721
		賞与引当金繰入	426,122	405,567	20,555
		非常勤職員給与	1,758,131	1,381,503	376,628
		退職給付費用	232,080	210,060	22,020
		法定福利費	1,655,138	1,392,571	262,567
		事業費	831,202	758,772	72,430
		諸謝金	284,483	100,000	184,483
		消耗器具備品費	537,995	599,356	-61,361
		業務委託費		50,000	-50,000
		保険料	806	2,240	-1,434
		車両費	7,918	7,176	742
		事務費	3,145,639	2,702,647	442,992
		福利厚生費	24,552	31,995	-7,443
		研修研究費	84,420	22,500	61,920
		事務消耗品費	468,540	410,882	57,658
		水道光熱費	41,196	43,328	-2,132
		修繕費	39,375	155,149	-115,774
		通信運搬費	525,525	431,823	93,702
		広報費	21,867	20,691	1,176
		業務委託費	265,253	146,719	118,534
		手数料	111,765	107,065	4,700
		保険料	154,872	152,495	2,377
		賃借料	509,616	346,782	162,834
		租税公課	726,721	623,297	103,424
		保守料	23,608	22,185	1,423
		諸会費	7,500	7,500	
		車両費	140,829	180,236	-39,407
		サービス活動費用計 (2)	15,887,690	14,150,460	1,737,230
		サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	49,645	-341,967	391,612
	サ ー ビ ス 活 動 外 増 減	収			
		益	サービス活動外収益計 (4)		
	サ ー ビ ス 活 動 外 増 減	費			
		用			

受託事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
減 の 部				
	サービス活動外費用計 (5)			
	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)			
経常増減差額 (7) = (3) + (6)		49,645	-341,967	391,612
特 別 増 減 の 部	収			
	益			
	特別収益計 (8)			
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	70,200	63,600	6,600
	拠点区分間繰入金費用	70,200	63,600	6,600
増 の 部	特別費用計 (9)	70,200	63,600	6,600
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)	-70,200	-63,600	-6,600
	当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	-20,555	-405,567	385,012
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額 (12)	-405,567		-405,567
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	-426,122	-405,567	-20,555
	基本金取崩額 (14)			
	基金取崩額 (15)			
	その他の積立金取崩額 (16)			
	その他の積立金積立額 (17)			
	次期繰越活動増減差額 (18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17)	-426,122	-405,567	-20,555

受託事業拠点区分貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

資 産	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産						
現金預金	2,734,980	2,165,601	569,379	3,161,102	2,571,168	589,934
事業未収金	551,964	263,860	288,104	1,544,196	1,099,351	444,845
前払費用	2,097,870	1,815,099	282,771	1,190,784	1,066,250	124,534
	85,146	86,642	-1,496	426,122	405,567	20,555
				3,161,102	2,571,168	589,934
				純 資 産 の 部		
				次期繰越活動増減差額	-426,122	-20,555
				次期繰越活動増減差額	-426,122	-20,555
				(うち当期活動増減差額)	-20,555	385,012
				純資産の部合計	-426,122	-20,555
資産の部合計	2,734,980	2,165,601	569,379	負債及び純資産の部合計	2,165,601	569,379

計算書類に対する注記

(受託事業拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する金額を見積り計上している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(3) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理をしている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 受託事業拠点計算書類(会計基準省令 第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))

(3) 拠点区分事業収支明細書(別紙3(Ⅺ))は省略している。

(4) 当拠点区分におけるサービス区分の内容

「受託敬老会事業サービス区分」

「受託資金貸付事業サービス区分」

「受託福祉サービス利用援助事業サービス区分」

「受託高齢者ボランティア事業サービス区分」

「受託基幹相談支援センター事業サービス区分」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	2,097,870	0	2,097,870
合 計	2,097,870	0	2,097,870

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

令和8年4月1日より、「受託重層的支援体制整備事業」を開始する。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

引当金明細書

自 令和 7年 4月 1日
至 令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人御嵩町社会福祉協議会
拠点区分 受託事業

別紙 3 (⑨)
(単位: 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	405,567	426,122 ()	405,567	()	426,122	
計	405,567	426,122 ()	405,567	()	426,122	

受託事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		受託事業						内部取引消去	拠点区分合計	
		受託敬老会事業	受託資金貸付事業	受託福祉サービス 利用援助事業	受託高齢者ボラン ティア事業	受託基幹相談支援 センター事業	小計			
事業活動による収支	収入	受託金収入	967,340	570,805	358,009	4,052,443	9,776,338	15,724,935		15,724,935
		市区町村受託金収入	967,340			4,052,443	9,673,598	14,693,381		14,693,381
		敬老会事業受託金収入	967,340					967,340		967,340
		高齢者ボランティア事業受託金収入				4,052,443		4,052,443		4,052,443
		基幹相談支援センター事業受託金収入					9,673,598	9,673,598		9,673,598
		都道府県社協受託金収入		570,805	358,009			928,814		928,814
		資金貸付事業受託金収入		570,805				570,805		570,805
		福祉サービス利用援助事業受託金収入			358,009			358,009		358,009
		その他の受託金収入					102,740	102,740		102,740
		その他の受託金収入					102,740	102,740		102,740
		事業収入			212,400			212,400		212,400
	その他の収入			212,400			212,400		212,400	
	事業活動収入計(1)	967,340	570,805	570,409	4,052,443	9,776,338	15,937,335		15,937,335	
	支出	人件費支出			57,600	3,426,373	8,406,321	11,890,294		11,890,294
		職員給料支出				2,208,726	4,229,405	6,438,131		6,438,131
		職員賞与支出				748,814	1,058,000	1,806,814		1,806,814
		非常勤職員給与支出			57,600		1,700,531	1,758,131		1,758,131
		退職給付支出					232,080	232,080		232,080
		法定福利費支出				468,833	1,186,305	1,655,138		1,655,138
		事業費支出	778,875			52,327		831,202		831,202
		諸謝金支出	233,423			51,060		284,483		284,483
		消耗器具備品費支出	537,595			400		537,995		537,995
		保険料支出	806					806		806
車両費支出		7,051			867		7,918		7,918	
事務費支出		188,465	570,805	512,809	573,743	1,299,817	3,145,639		3,145,639	
福利厚生費支出					12,276		24,552		24,552	
研修研究費支出				43,320		41,100	84,420		84,420	
事務消耗品費支出		9,524	201,954	16,370	71,658	169,034	468,540		468,540	
水道光熱費支出						41,196	41,196		41,196	
修繕費支出				30,976	1,650	6,749	39,375		39,375	
通信運搬費支出		87,209	165,996	94,749	47,324	130,247	525,525		525,525	
広報費支出				21,867			21,867		21,867	
業務委託費支出					149,530	115,723	265,253		265,253	
手数料支出		1,980	105,990	715	2,585	495	111,765		111,765	
保険料支出				127,756	1,142	25,974	154,872		154,872	
賃借料支出	1,812	92,712	87,168	64,680	263,244	509,616		509,616		
租税公課支出	87,940	200	10,000	184,202	444,379	726,721		726,721		
保守料支出				23,608		23,608		23,608		
諸会費支出					7,500	7,500		7,500		
車両費支出		3,953	79,888	15,088	41,900	140,829		140,829		
事業活動支出計(2)	967,340	570,805	570,409	4,052,443	9,706,138	15,867,135		15,867,135		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)						70,200	70,200		70,200	
施設整備等による収支	収入									
	施設整備等収入計(4)									
	支出									
	施設整備等支出計(5)									
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)										
その他の活動による収支	収入									
	その他の活動収入計(7)									
	支出	拠点区分間繰入金支出					70,200	70,200		70,200
		拠点区分間繰入金支出					70,200	70,200		70,200
	その他の活動支出計(8)					70,200	70,200		70,200	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)						-70,200	-70,200		-70,200	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)										
前期末支払資金残高(11)										
当期末支払資金残高(10)+(11)										

介護保険等事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動に よる 収入 支出	寄附金収入	20,000		20,000	
	経常経費寄附金収入	20,000		20,000	
	介護保険事業収入	62,469,000	63,241,680	-772,680	
	居宅介護料収入(介護報酬収入)	33,300,000	33,774,684	-474,684	
	介護報酬収入	33,300,000	33,774,684	-474,684	
	居宅介護料収入(利用者負担金収入)	4,400,000	4,358,948	41,052	
	介護負担金収入(公費)	200,000	71,283	128,717	
	介護負担金収入(一般)	4,200,000	4,287,665	-87,665	
	居宅介護支援介護料収入	22,200,000	22,160,760	39,240	
	居宅介護支援介護料収入	22,200,000	22,160,760	39,240	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	1,400,000	1,554,785	-154,785	
	事業費収入	1,280,000	1,392,107	-112,107	
	事業負担金収入(一般)	120,000	162,678	-42,678	
	利用者等利用料収入	100,000	176,545	-76,545	
	その他の利用料収入	100,000	176,545	-76,545	
	その他の事業収入	1,069,000	1,215,958	-146,958	
	補助金事業収入(公費)	782,000	923,598	-141,598	
	補助金事業収入(一般)	74,000	69,200	4,800	
	その他の事業収入	213,000	223,160	-10,160	
	その他の収入	401,000	412,566	-11,566	
	受入研修費収入	5,000	4,500	500	
	雑収入	396,000	408,066	-12,066	
	雑収入	396,000	408,066	-12,066	
	事業活動収入計(1)	62,890,000	63,654,246	-764,246	
	人件費支出	62,142,000	61,616,636	525,364	
	職員給料支出	21,010,000	20,940,548	69,452	
	職員賞与支出	6,507,000	6,506,564	436	
	非常勤職員給与支出	25,254,000	25,253,049	951	
	退職給付支出	1,434,000	1,271,120	162,880	
	法定福利費支出	7,937,000	7,645,355	291,645	
	事業費支出	677,000	603,125	73,875	
	消耗器具備品費支出	62,000	61,265	735	
	保険料支出	9,000	7,746	1,254	
	車両費支出	596,000	534,014	61,986	
	雑支出	10,000	100	9,900	
	事務費支出	5,738,000	5,674,272	63,728	
	福利厚生費支出	248,000	247,539	461	
	研修研究費支出	272,000	271,390	610	
	事務消耗品費支出	666,000	665,820	180	
	印刷製本費支出	7,000	6,370	630	
	水道光熱費支出	660,000	659,100	900	
	修繕費支出	317,000	316,189	811	
	通信運搬費支出	1,012,000	1,011,392	608	
	業務委託費支出	1,303,000	1,258,741	44,259	
	手数料支出	101,000	100,736	264	
	保険料支出	359,000	356,344	2,656	
	賃借料支出	525,000	524,400	600	
	租税公課支出	13,000	5,830	7,170	
	保守料支出	77,000	76,583	417	
	諸会費支出	10,000	10,000		
	車両費支出	168,000	163,838	4,162	
	利用者負担軽減額	10,000	685	9,315	
	利用者負担軽減額	10,000	685	9,315	
	事業活動支出計(2)	68,567,000	67,894,718	672,282	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-5,677,000	-4,240,472	-1,436,528	

介護保険等事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	備 考
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計 (4)				
	固定資産取得支出	2,078,000	2,076,800	1,200	
	器具及び備品取得支出	2,078,000	2,076,800	1,200	
	施設整備等支出計 (5)	2,078,000	2,076,800	1,200	
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)		-2,078,000	-2,076,800	-1,200	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動による収入	555,000	343,200	211,800	
	長期前払費用収入	555,000	343,200	211,800	
	その他の活動収入計 (7)	555,000	343,200	211,800	
	支出				
	長期前受収益支出	59,000	59,000		
	長期前受収益支出	59,000	59,000		
	積立資産支出	404,000	403,140	860	
	退職給付引当資産支出	404,000	403,140	860	
	その他の活動による支出	810,000	792,000	18,000	
予備費支出 (10)	長期前払費用支出	810,000	792,000	18,000	
	その他の活動支出計 (8)	1,273,000	1,254,140	18,860	
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	-718,000	-910,940	192,940	
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		-9,573,000	-7,228,212	-2,344,788	
前期末支払資金残高 (12)		33,642,594	33,642,594		
当期末支払資金残高 (11) + (12)		24,069,594	26,414,382	-2,344,788	

介護保険等事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ ー ビ ス 活 動 費 用 の 部	寄附金収益		20,000	-20,000
	経常経費寄附金収益		20,000	-20,000
	介護保険事業収益	63,241,680	69,358,563	-6,116,883
	居宅介護料収益(介護報酬収益)	33,774,684	40,834,535	-7,059,851
	介護報酬収益	33,774,684	40,834,535	-7,059,851
	居宅介護料収益(利用者負担金収益)	4,358,948	5,311,200	-952,252
	介護負担金収益(公費)	71,283	232,686	-161,403
	介護負担金収益(一般)	4,287,665	5,078,514	-790,849
	居宅介護支援介護料収益	22,160,760	20,689,180	1,471,580
	居宅介護支援介護料収益	22,160,760	20,689,180	1,471,580
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	1,554,785	1,529,375	25,410
	事業費収益	1,392,107	1,354,247	37,860
	事業負担金収益(一般)	162,678	175,128	-12,450
	利用者等利用料収益	176,545	399,466	-222,921
	その他の利用料収益	176,545	399,466	-222,921
	その他の事業収益	1,215,958	594,807	621,151
	補助金事業収益(公費)	923,598	294,647	628,951
	補助金事業収益(一般)	69,200	110,100	-40,900
	その他の事業収益	223,160	190,060	33,100
	サービス活動収益計(1)	63,241,680	69,378,563	-6,136,883
	人件費	61,972,799	62,614,486	-641,687
	職員給料	20,940,548	21,438,233	-497,685
	職員賞与	4,134,761	4,220,290	-85,529
	賞与引当金繰入	2,361,182	2,371,803	-10,621
	非常勤職員給与	25,253,049	25,771,269	-518,220
	退職給付費用	1,637,904	1,583,068	54,836
	法定福利費	7,645,355	7,229,823	415,532
	事業費	603,125	950,937	-347,812
	消耗器具備品費	61,265	29,809	31,456
	保険料	7,746	8,054	-308
	車両費	534,014	912,751	-378,737
	雑費	100	323	-223
	事務費	5,674,272	5,773,672	-99,400
	福利厚生費	247,539	269,434	-21,895
	研修研究費	271,390	184,490	86,900
	事務消耗品費	665,820	354,056	311,764
	印刷製本費	6,370	4,990	1,380
	水道光熱費	659,100	671,571	-12,471
	修繕費	316,189	555,654	-239,465
	通信運搬費	1,011,392	1,135,612	-124,220
	業務委託費	1,258,741	1,199,204	59,537
	手数料	100,736	121,944	-21,208
	保険料	356,344	423,028	-66,684
	賃借料	524,400	439,416	84,984
	租税公課	5,830	120,070	-114,240
	保守料	76,583	71,653	4,930
	諸会費	10,000	10,000	
	車両費	163,838	212,550	-48,712
	利用者負担軽減額	685	24,496	-23,811
	利用者負担軽減額	685	24,496	-23,811
	減価償却費	1,530,030	851,118	678,912
	減価償却費	1,530,030	851,118	678,912
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-154,834	-215,282	60,448
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-154,834	-215,282	60,448
	サービス活動費用計(2)	69,626,077	69,999,427	-373,350

介護保険等事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増 減 (A) - (B)
	サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)		-6,384,397	-620,864	-5,763,533
サービス活動外増減の部	収 益	その他のサービス活動外収益	412,566	432,518	-19,952
		受入研修費収益	4,500	4,500	
		雑収益	408,066	428,018	-19,952
		サービス活動外収益計 (4)	412,566	432,518	-19,952
	費 用	その他のサービス活動外費用		8,750	-8,750
		雑損失		8,750	-8,750
		サービス活動外費用計 (5)		8,750	-8,750
	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)		412,566	423,768	-11,202
	経常増減差額 (7) = (3) + (6)		-5,971,831	-197,096	-5,774,735
特別増減の部	収 益	拠点区分間繰入金収益		2,743,043	-2,743,043
		拠点区分間繰入金収益		2,743,043	-2,743,043
		拠点区分間固定資産移管収益		54,878	-54,878
		拠点区分間固定資産移管収益		54,878	-54,878
	費 用	特別収益計 (8)		2,797,921	-2,797,921
		拠点区分間固定資産移管費用	141,625		141,625
		拠点区分間固定資産移管費用	141,625		141,625
	特別費用計 (9)		141,625		141,625
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)		-141,625	2,797,921	-2,939,546
	当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)		-6,113,456	2,600,825	-8,714,281
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)		34,788,619	32,187,794	2,600,825
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)		28,675,163	34,788,619	-6,113,456
	基本金取崩額 (14)				
	基金取崩額 (15)				
	その他の積立金取崩額 (16)				
	その他の積立金積立額 (17)				
	次期繰越活動増減差額 (18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17)		28,675,163	34,788,619	-6,113,456

介護保険等事業拠点区分貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

資 産	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産						
現金預金	30,721,292	37,394,002	-6,672,710	流動負債	6,668,092	544,881
事業未収金	18,403,854	25,675,070	-7,271,216	事業未払金	4,247,910	585,002
未収補助金	10,721,745	10,298,192	423,553	前受収益	59,000	-29,500
前払費用	140	36,000	-35,860	賞与引当金	2,361,182	-10,621
事業区分間貸付金	581,436	776,934	-195,498	固定負債	3,415,473	307,784
事業区分間貸付金	1,014,117	607,806	406,311	長期前受収益	59,000	-59,000
固定資産	8,037,436	6,780,351	1,257,085	退職給付引当金	3,415,473	366,784
その他の固定資産	8,037,436	6,780,351	1,257,085	負債の部合計	10,083,565	852,665
車輜運搬具	10,906,328	10,906,328		純 資 産 の 部		
器具及び備品	3,346,900	1,496,700	1,850,200	国庫補助金等特別積立金	154,834	-154,834
減価償却累計額 △	10,748,002	9,487,931	1,260,071	国庫補助金等特別積立金	154,834	-154,834
リース料金預託金	82,320	82,320		次期繰越活動増減差額	28,675,163	-6,113,456
ソフトウェア	184,984	184,984	-184,984	次期繰越活動増減差額	28,675,163	-6,113,456
退職給付引当資産	3,657,890	3,254,750	403,140	(うち当期活動増減差額)	-6,113,456	-8,714,281
長期前払費用	792,000	343,200	448,800	純資産の部合計	28,675,163	-6,268,290
資産の部合計	38,758,728	44,174,353	-5,415,625	負債及び純資産の部合計	38,758,728	-5,415,625

計算書類に対する注記

(介護保険等事業拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物、車輛運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア— 定額法

(2) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額（当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金のうち、本会負担額）を計上している。

② 賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する金額を見積り計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(4) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理をしている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 民間退職共済制度

正職員について、一般財団法人岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の実施する退職手当共済制度に加入している。

(2) 独立行政法人勤労者退職金共済機構中小企業退職金共済事業本部

正職員について、独立行政法人勤労者退職金共済機構中小企業退職金共済事業本部の実施する退職手当共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 介護保険等事業拠点計算書類(会計基準省令 第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙 3 (Ⅰ))

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙 3 (Ⅱ))は省略している。

(4) 当拠点区分におけるサービス区分の内容

「居宅介護支援事業サービス区分」

「介護保険訪問介護事業サービス区分」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	10,721,745	0	10,721,745
未収補助金	140	0	140
合 計	10,721,885	0	10,721,885

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

社会福祉法人名 社会福祉法人御嵩町社会福祉協議会
 拠点区分 介護保険等事業

別紙 3 (③)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首価額(A)	当期増加額(B)	当期末評価額(C)		当期減少額(D)	期末繰越面額(E=A+B-C-D)		次に掲げる累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要	
			うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額			うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額
【その他の固定資産(有形固定資産)】													
車輜運搬具	2,305,279	0	0	658,648	0	0	1,646,631	0	9,259,697	10,906,328	70,000		
器具備品	609,818	28,834	28,834	686,398	28,834	141,625	1,858,595	0	1,488,305	3,346,900	284,100		
その他の固定資産(有形固定資産)計	2,915,097	28,834	28,834	1,345,046	28,834	141,625	3,505,226	0	10,748,002	14,253,228	354,100		
【その他の固定資産(無形固定資産)】													
ソフトウェア	184,984	0	0	184,984	126,000	0	0	0	0	0	0		
その他の固定資産(無形固定資産)計	184,984	0	0	184,984	126,000	0	0	0	0	0	0		
基本財産及びその他の固定資産計	3,100,081	28,834	28,834	1,530,030	154,834	141,625	3,505,226	0	10,748,002	14,253,228	354,100		
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
引	3,100,081	28,834	28,834	1,530,030	154,834	141,625	3,505,226	0	10,748,002	14,253,228	354,100		
差													

引当金明細書

自 令和 7年 4月 1日
至 令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人御嵩町社会福祉協議会
拠点区分 介護保険等事業

別紙 3 (9)
(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,371,803	(2,361,182)	2,371,803	()	2,361,182	
退職給付引当金	3,048,689	(366,784)		()	3,415,473	
計	5,420,492	(2,727,966)	2,371,803	()	5,776,655	

介護保険等事業拠点区分事業活動明細書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		介護保険等事業			内部取引消去	拠点区分合計
		居宅介護支援事業	介護保険訪問介護事業	小計		
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収入	介護保険事業収益	22,552,420	40,689,260	63,241,680	63,241,680
		居宅介護料収益 (介護報酬収益)		33,774,684	33,774,684	33,774,684
		介護報酬収益		33,774,684	33,774,684	33,774,684
		居宅介護料収益 (利用者負担金収益)		4,358,948	4,358,948	4,358,948
		介護負担金収益 (公費)		71,283	71,283	71,283
		介護負担金収益 (一般)		4,287,665	4,287,665	4,287,665
		居宅介護支援介護料収益	22,160,760	22,160,760	22,160,760	22,160,760
		居宅介護支援介護料収益	22,160,760	22,160,760	22,160,760	22,160,760
		介護予防・日常生活支援総合事業収益		1,554,785	1,554,785	1,554,785
		事業費収益		1,392,107	1,392,107	1,392,107
		事業負担金収益 (一般)		162,678	162,678	162,678
		利用者等利用料収益		176,545	176,545	176,545
		その他の利用料収益		176,545	176,545	176,545
		その他の事業収益	391,660	824,298	1,215,958	1,215,958
		補助金事業収益 (公費)	141,000	782,598	923,598	923,598
		補助金事業収益 (一般)	32,500	36,700	69,200	69,200
		その他の事業収益	218,160	5,000	223,160	223,160
		サービス活動収益計 (1)	22,552,420	40,689,260	63,241,680	63,241,680
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	費用	人件費	21,344,799	40,628,000	61,972,799	61,972,799
		職員給料	7,951,072	12,989,476	20,940,548	20,940,548
		職員賞与	1,545,197	2,589,564	4,134,761	4,134,761
		賞与引当金繰入	1,421,898	939,284	2,361,182	2,361,182
		非常勤職員給与	7,403,890	17,849,159	25,253,049	25,253,049
		退職給付費用	626,883	1,011,021	1,637,904	1,637,904
		法定福利費	2,395,859	5,249,496	7,645,355	7,645,355
		事業費		603,125	603,125	603,125
		消耗器具備品費		61,265	61,265	61,265
		保険料		7,746	7,746	7,746
		車両費		534,014	534,014	534,014
		雑費		100	100	100
		事務費	2,290,178	3,384,094	5,674,272	5,674,272
		福利厚生費	104,326	143,213	247,539	247,539
		研修研究費	138,400	132,990	271,390	271,390
		事務消耗品費	173,090	492,730	665,820	665,820
		印刷製本費	6,370		6,370	6,370
		水道光熱費	226,566	432,534	659,100	659,100
		修繕費	156,810	159,379	316,189	316,189
		通信運搬費	348,792	662,600	1,011,392	1,011,392
		業務委託費	571,105	687,636	1,258,741	1,258,741
		手数料	7,425	93,311	100,736	100,736
		保険料	122,617	233,727	356,344	356,344
		賃借料	244,008	280,392	524,400	524,400
		租税公課	5,730	100	5,830	5,830
		保守料	11,101	65,482	76,583	76,583
		諸会費	10,000		10,000	10,000
		車両費	163,838		163,838	163,838
		利用者負担軽減額		685	685	685
		利用者負担軽減額		685	685	685
		減価償却費	303,599	1,226,431	1,530,030	1,530,030
		減価償却費	303,599	1,226,431	1,530,030	1,530,030
		国庫補助金等特別積立金取崩額		-154,834	-154,834	-154,834
		国庫補助金等特別積立金取崩額		-154,834	-154,834	-154,834
		サービス活動費用計 (2)	23,938,576	45,687,501	69,626,077	69,626,077
		サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	-1,386,156	-4,998,241	-6,384,397	-6,384,397
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収入	その他のサービス活動外収益	411,653	913	412,566	412,566
		受入研修費収益	4,500		4,500	4,500
		雑収益	407,153	913	408,066	408,066
		サービス活動外収益計 (4)	411,653	913	412,566	412,566
	費用					
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部		サービス活動外費用計 (5)				
		サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	411,653	913	412,566	412,566
経常増減差額 (7)=(3)+(6)			-974,503	-4,997,328	-5,971,831	-5,971,831

積立金・積立資産明細書

自 令和 7年 4月 1日
至 令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人御嵩町社会福祉協議会
拠点区分 介護保険等事業

別紙 3 (⑫)
(単位: 円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付引当資産 共済会預け金	3,254,750	403,140		3,657,890	退職給付引当金に対応
計	3,254,750	403,140		3,657,890	

障害福祉サービス等事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収入	障害福祉サービス等事業収入	11,999,000	12,317,412	-318,412	
	自立支援給付費収入	8,898,000	9,027,760	-129,760	
	介護給付費収入	5,070,000	5,285,790	-215,790	
	計画相談支援給付費収入	3,828,000	3,741,970	86,030	
	障害児施設給付費収入	2,429,000	2,455,610	-26,610	
	障害児相談支援給付費収入	2,429,000	2,455,610	-26,610	
	その他の事業収入	672,000	834,042	-162,042	
	補助金事業収入(公費)	404,000	504,481	-100,481	
	補助金事業収入(一般)	18,000	20,100	-2,100	
	受託事業収入(公費)	250,000	309,461	-59,461	
	事業活動収入計(1)	11,999,000	12,317,412	-318,412	
	人件費支出	8,008,000	8,005,778	2,222	
	職員給料支出	90,000	89,728	272	
	職員賞与支出	43,000	42,066	934	
	非常勤職員給与支出	7,170,000	7,169,838	162	
	退職給付支出	30,000	30,000		
	法定福利費支出	675,000	674,146	854	
	事業費支出	158,000	124,450	33,550	
	消耗器具備品費支出	20,000	3,226	16,774	
	保険料支出	6,000	1,100	4,900	
	車輦費支出	132,000	120,124	11,876	
	事務費支出	1,650,000	1,504,357	145,643	
	福利厚生費支出	76,000	75,491	509	
	研修研究費支出	50,000	41,500	8,500	
	事務消耗品費支出	100,000	98,153	1,847	
	水道光熱費支出	134,000	123,580	10,420	
	修繕費支出	91,000	42,795	48,205	
	通信運搬費支出	123,000	122,205	795	
	業務委託費支出	768,000	754,046	13,954	
	手数料支出	9,000	7,683	1,317	
	保険料支出	64,000	63,164	836	
	賃借料支出	115,000	107,736	7,264	
	租税公課支出	5,000	2,240	2,760	
	保守料支出	17,000	16,370	630	
	諸会費支出	8,000	7,500	500	
	車輦費支出	90,000	41,894	48,106	
	事業活動支出計(2)	9,816,000	9,634,585	181,415	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,183,000	2,682,827	-499,827	
施設整備等による収入	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動	収入				
	その他の活動による収入	675,000	672,943	2,057	
	長期前払費用収入	675,000	672,943	2,057	
	その他の活動収入計(7)	675,000	672,943	2,057	
その他の活動	支出				
	長期前受収益支出	216,000	215,083	917	
	長期前受収益支出	216,000	215,083	917	

障害福祉サービス等事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	備 考
動 による 収 支	出				
	その他の活動支出計 (8)	216,000	215,083	917	
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	459,000	457,860	1,140	
	予備費支出 (10)	672,000 -280,000	—	392,000	
	当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	2,250,000	3,140,687	-890,687	
前期末支払資金残高 (12)		11,421,462	11,421,462		
当期末支払資金残高 (11) + (12)		13,671,462	14,562,149	-890,687	

（人件費支出） 非常勤職員給与支出 280,000

障害福祉サービス等事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 7 年 4 月 1 日（至）令和 8 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収	障害福祉サービス等事業収益	12,317,412	14,607,797	-2,290,385
	益	自立支援給付費収益	9,027,760	11,993,090	-2,965,330
		介護給付費収益	5,285,790	8,710,240	-3,424,450
		計画相談支援給付費収益	3,741,970	3,282,850	459,120
		障害児施設給付費収益	2,455,610	1,990,900	464,710
		障害児相談支援給付費収益	2,455,610	1,990,900	464,710
		その他の事業収益	834,042	623,807	210,235
		補助金事業収益(公費)	504,481	277,876	226,605
		補助金事業収益(一般)	20,100	19,300	800
		受託事業収益(公費)	309,461	326,631	-17,170
		サービス活動収益計(1)	12,317,412	14,607,797	-2,290,385
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	費	人件費	8,288,036	7,618,583	669,453
	職員給料	89,728	390,126	-300,398	
	職員賞与	42,066	187,455	-145,389	
	賞与引当金繰入	282,258		282,258	
	非常勤職員給与	7,169,838	6,310,672	859,166	
	退職給付費用	30,000	30,000		
	法定福利費	674,146	700,330	-26,184	
	事業費	124,450	96,087	28,363	
	消耗器具備品費	3,226	9,731	-6,505	
	保険料	1,100	880	220	
	車両費	120,124	85,476	34,648	
	事務費	1,504,357	1,606,280	-101,923	
	福利厚生費	75,491	50,802	24,689	
	研修研究費	41,500	18,000	23,500	
	事務消耗品費	98,153	91,847	6,306	
	水道光熱費	123,580	129,983	-6,403	
	修繕費	42,795	96,982	-54,187	
	通信運搬費	122,205	130,145	-7,940	
	業務委託費	754,046	729,337	24,709	
	手数料	7,683	5,042	2,641	
	保険料	63,164	51,771	11,393	
	賃借料	107,736	186,156	-78,420	
	租税公課	2,240	10,960	-8,720	
	保守料	16,370	15,237	1,133	
	諸会費	7,500	7,500		
	車両費	41,894	82,518	-40,624	
	減価償却費	77,000	142,566	-65,566	
	減価償却費	77,000	142,566	-65,566	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-24,750	-84,300	59,550	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-24,750	-84,300	59,550	
	サービス活動費用計(2)	9,969,093	9,379,216	589,877	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,348,319	5,228,581	-2,880,262	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減	収				
	益	サービス活動外収益計(4)			
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減	費				
	用				

障害福祉サービス等事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
の部	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
経常増減差額(7)=(3)+(6)		2,348,319	5,228,581	-2,880,262
特別増減の部	収益		82,198	-82,198
	固定資産売却益		82,198	-82,198
	車両運搬具売却益		82,198	-82,198
	特別収益計(8)		82,198	-82,198
	費用	1		1
	固定資産売却損・処分損	1		1
	器具及び備品売却損・処分損		3,000,000	-3,000,000
	拠点区分間繰入金費用		3,000,000	-3,000,000
	拠点区分間繰入金費用	1	3,000,000	-2,999,999
	特別費用計(9)	-1	-2,917,802	2,917,801
特別増減差額(10)=(8)-(9)				
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		2,348,318	2,310,779	37,539
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	12,754,427	10,443,648	2,310,779
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	15,102,745	12,754,427	2,348,318
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	15,102,745	12,754,427	2,348,318

障害福祉サービス等事業拠点区分貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部	負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	15,680,747	12,522,100	3,158,647
現金預金	11,960,689	9,643,926	2,316,763
事業未収金	1,867,320	2,190,920	-323,600
前払費用	679,079	687,254	-8,175
事業区分間貸付金	691,616		691,616
拠点区分間貸付金	482,043		482,043
固定資産	1,072,854	1,822,798	-749,944
その他の固定資産	1,072,854	1,822,798	-749,944
車輦運搬具	1,000,838	1,000,838	
器具及び備品	670,340	836,228	-165,888
減価償却累計額 △	1,618,924	1,732,561	-113,637
リース料金預託金	7,500	7,500	
ソフトウェア		24,750	-24,750
長期前払費用	1,013,100	1,686,043	-672,943
資産の部合計	16,753,601	14,344,898	2,408,703
負債及び純資産の部合計			
負債	16,753,601	14,344,898	2,408,703
純資産			
国庫補助金等特別積立金		24,750	-24,750
国庫補助金等特別積立金		24,750	-24,750
次期繰越活動増減差額	15,102,745	12,754,427	2,348,318
次期繰越活動増減差額	15,102,745	12,754,427	2,348,318
(うち当期活動増減差額)	2,348,318	2,310,779	37,539
純資産の部合計	15,102,745	12,779,177	2,323,568
負債及び純資産の部合計	16,753,601	14,344,898	2,408,703

計算書類に対する注記

(障害福祉サービス等事業拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物、車輛運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア 定額法

(2) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する金額を見積り計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(4) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理をしている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 民間退職共済制度

正職員について、一般財団法人岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の実施する退職手当共済制度に加入している。

(2) 独立行政法人勤労者退職金共済機構中小企業退職金共済事業本部

正職員について、独立行政法人勤労者退職金共済機構中小企業退職金共済事業本部の実施する退職手当共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 障害福祉サービス等事業拠点計算書類(会計基準省令 第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙 3 (㊸))

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙 3 (㊹))は省略している。

(4) 当拠点区分におけるサービス区分の内容

「障害者居宅介護事業サービス区分」

「特定相談支援事業サービス区分」

「障害児相談支援事業サービス区分」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	1,867,320	0	1,867,320
合 計	1,867,320	0	1,867,320

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

社会福祉法人名 社会福祉法人御嵩町社会福祉協議会
拠点区分 障害福祉サービス等事業

別紙3 (8)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首繰越額(A)	当期増加額(B)		当期減少額(C)		期末繰越額(D)		期末取得額(E=A+B-C-D)		期末取得額(G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	
【その他の固定資産(有形固定資産)】												
車輦運搬具	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000,338	0	
器具備品	104,504	0	0	0	0	0	0	52,253	0	670,340	429,240	
その他の固定資産(有形固定資産)計	104,505	0	0	0	0	0	0	52,254	0	1,671,178	429,240	
【その他の固定資産(無形固定資産)】												
ソフトウェア	24,750	24,750	0	24,750	24,750	0	0	0	0	1,493,400	165,000	
その他の固定資産(無形固定資産)計	24,750	24,750	0	24,750	24,750	0	0	0	0	1,493,400	165,000	
その他の固定資産計	129,255	24,750	0	77,000	24,750	1	0	52,254	0	3,112,324	594,240	
基本財産及びその他の固定資産計	129,255	24,750	0	77,000	24,750	1	0	52,254	0	3,164,578	594,240	
得入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差引	129,255	24,750	0	77,000	24,750	1	0	52,254	0	3,112,324	594,240	

引当金明細書

自 令和 7年 4月 1日
至 令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人御嵩町社会福祉協議会
拠点区分 障害福祉サービス等事業

別紙 3 (㊟)
(単位: 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金		282,258 ()		()	282,258	
計		282,258 ()		()	282,258	

障害福祉サービス等事業拠点区分事業活動明細書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		障害福祉サービス等事業				内部取引消去	拠点区分合計
		障害者居宅介護事業	特定相談支援事業	障害児相談支援事業	小 計		
サ イ ス 活 動 増 減 の 部	収	障害福祉サービス等事業収益	5,673,471	4,038,331	2,605,610	12,317,412	12,317,412
	益	自立支援給付費収益	5,285,790	3,741,970		9,027,760	9,027,760
		介護給付費収益	5,285,790			5,285,790	5,285,790
		計画相談支援給付費収益		3,741,970		3,741,970	3,741,970
		障害児施設給付費収益			2,455,610	2,455,610	2,455,610
		障害児相談支援給付費収益			2,455,610	2,455,610	2,455,610
		その他の事業収益	387,681	296,361	150,000	834,042	834,042
		補助金事業収益(公費)	213,481	141,000	150,000	504,481	504,481
		補助金事業収益(一般)	7,000	13,100		20,100	20,100
		受託事業収益(公費)	167,200	142,261		309,461	309,461
		サービス活動収益計(1)	5,673,471	4,038,331	2,605,610	12,317,412	12,317,412
サ イ ス 活 動 増 減 の 部	費	人件費	4,307,918	2,154,870	1,825,248	8,288,036	8,288,036
		職員給料	89,728			89,728	89,728
		職員賞与	42,066			42,066	42,066
		賞与引当金繰入		282,258		282,258	282,258
		非常勤職員給与	3,795,450	1,551,815	1,822,573	7,169,838	7,169,838
		退職給付費用		30,000		30,000	30,000
		法定福利費	380,674	290,797	2,675	674,146	674,146
		事業費	124,450			124,450	124,450
		消耗器具備品費	3,226			3,226	3,226
		保険料	1,100			1,100	1,100
		車両費	120,124			120,124	120,124
		事務費	584,611	609,642	310,104	1,504,357	1,504,357
		福利厚生費	42,640	21,271	11,580	75,491	75,491
		研修研究費		41,500		41,500	41,500
		事務消耗品費	23,278	58,111	16,764	98,153	98,153
		水道光熱費	82,385	41,195		123,580	123,580
		修繕費	36,047	6,748		42,795	42,795
		通信運搬費	31,293	90,912		122,205	122,205
		業務委託費	259,660	213,226	281,160	754,046	754,046
		手数料	4,963	2,120	600	7,683	7,683
		保険料	37,563	25,601		63,164	63,164
		賃借料	50,412	57,324		107,736	107,736
		租税公課		2,240		2,240	2,240
		保守料	16,370			16,370	16,370
		諸会費		7,500		7,500	7,500
		車両費		41,894		41,894	41,894
		減価償却費		52,250	24,750	77,000	77,000
		減価償却費		52,250	24,750	77,000	77,000
		国庫補助金等特別積立金取崩額			-24,750	-24,750	-24,750
		国庫補助金等特別積立金取崩額			-24,750	-24,750	-24,750
		サービス活動費用計(2)	5,016,979	2,816,762	2,135,352	9,969,093	9,969,093
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	656,492	1,221,569	470,258	2,348,319	2,348,319
サ イ ス 活 動 外 増 減 の 部	収	サービス活動外収益計(4)					
	益						
	費						
	用	サービス活動外費用計(5)					
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)					
経常増減差額(7)=(3)+(6)		656,492	1,221,569	470,258	2,348,319		2,348,319

地域包括支援センター事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 7 年 4 月 1 日 (至) 令和 8 年 3 月 31 日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収入支	収入				
	介護保険事業収入	36,275,000	34,090,434	2,184,566	
	居宅介護支援介護料収入	4,062,000	4,075,420	-13,420	
	介護予防支援介護料収入	4,062,000	4,075,420	-13,420	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	2,568,000	2,495,420	72,580	
	事業費収入	2,568,000	2,495,420	72,580	
	その他の事業収入	29,645,000	27,519,594	2,125,406	
	受託事業収入(公費)	28,811,000	26,736,494	2,074,506	
	受託事業収入(一般)	834,000	771,100	62,900	
	その他の事業収入		12,000	-12,000	
	その他の収入		21,000	-21,000	
	受入研修費収入		21,000	-21,000	
	事業活動収入計(1)	36,275,000	34,111,434	2,163,566	
	支出				
	人件費支出	21,393,000	20,618,672	774,328	
	職員給料支出	9,017,000	9,016,866	134	
	職員賞与支出	3,928,000	3,744,048	183,952	
	非常勤職員給与支出	3,906,000	3,681,102	224,898	
	退職給付支出	495,000	488,400	6,600	
	法定福利費支出	4,047,000	3,688,256	358,744	
	事業費支出	10,994,000	10,253,781	740,219	
	諸謝金支出	1,091,000	870,960	220,040	
	消耗器具備品費支出	183,000	176,287	6,713	
	業務委託費支出	9,319,000	8,922,991	396,009	
	保険料支出	50,000		50,000	
	車両費支出	351,000	283,543	67,457	
	事務費支出	3,616,000	3,070,945	545,055	
	福利厚生費支出	60,000	59,055	945	
	研修研究費支出	401,000	349,700	51,300	
	事務消耗品費支出	183,000	165,416	17,584	
	印刷製本費支出	105,000	41,945	63,055	
	修繕費支出	10,000	6,600	3,400	
	通信運搬費支出	425,000	424,290	710	
	会議費支出	30,000	2,700	27,300	
	業務委託費支出	1,302,000	1,100,207	201,793	
	手数料支出	67,000	40,403	26,597	
	保険料支出	7,000	6,023	977	
	賃借料支出	439,000	438,130	870	
	租税公課支出	451,000	300,476	150,524	
	諸会費支出	10,000	10,000		
	車両費支出	126,000	126,000		
	事業活動支出計(2)	36,003,000	33,943,398	2,059,602	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	272,000	168,036	103,964	
施設整備等による収入支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の収入支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	事業区分間繰入金支出	172,000	168,036	3,964	
	事業区分間繰入金支出	172,000	168,036	3,964	

地域包括支援センター事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備 考
活動による収支	支				
	出				
	その他の活動支出計(8)	172,000	168,036	3,964	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-172,000	-168,036	-3,964	
予備費支出(10)		100,000	—	100,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)					

地域包括支援センター事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

		勘 定 科 目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	介護保険事業収益	34,090,434	33,211,095	879,339
		居宅介護支援介護料収益	4,075,420	4,270,720	-195,300
		介護予防支援介護料収益	4,075,420	4,270,720	-195,300
		介護予防・日常生活支援総合事業収益	2,495,420	3,070,500	-575,080
		事業費収益	2,495,420	3,070,500	-575,080
		その他の事業収益	27,519,594	25,869,875	1,649,719
		受託事業収益(公費)	26,736,494	25,085,875	1,650,619
		受託事業収益(一般)	771,100	784,000	-12,900
		その他の事業収益	12,000		12,000
		サービス活動収益計(1)	34,090,434	33,211,095	879,339
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	費 用	人件費	20,350,073	20,763,603	-413,530
		職員給料	9,016,866	8,662,983	353,883
		職員賞与	2,614,866	3,773,766	-1,158,900
		賞与引当金繰入	860,583	1,129,182	-268,599
		非常勤職員給与	3,681,102	2,842,019	839,083
		退職給付費用	488,400	470,400	18,000
		法定福利費	3,688,256	3,885,253	-196,997
		事業費	10,253,781	9,761,821	491,960
		諸謝金	870,960	339,640	531,320
		消耗器具備品費	176,287	150,990	25,297
		業務委託費	8,922,991	8,974,055	-51,064
		車両費	283,543	297,136	-13,593
		事務費	3,070,945	3,672,101	-601,156
		福利厚生費	59,055	47,313	11,742
		研修研究費	349,700	496,440	-146,740
		事務消耗品費	165,416	407,131	-241,715
		印刷製本費	41,945	61,513	-19,568
		修繕費	6,600	13,200	-6,600
		通信運搬費	424,290	364,850	59,440
		会議費	2,700		2,700
		業務委託費	1,100,207	1,259,503	-159,296
		手数料	40,403	18,777	21,626
		保険料	6,023	5,216	807
		賃借料	438,130	437,088	1,042
		租税公課	300,476	420,443	-119,967
		諸会費	10,000	10,000	
		車両費	126,000	130,627	-4,627
		サービス活動費用計(2)	33,674,799	34,197,525	-522,726
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			415,635
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	その他のサービス活動外収益	21,000	21,000	
		受入研修費収益	21,000	21,000	
		サービス活動外収益計(4)	21,000	21,000	
	費 用				
		サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			21,000	21,000	
経常増減差額(7)=(3)+(6)			436,635	-965,430	1,402,065
特 別	収 益				
		特別収益計(8)			

地域包括支援センター事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
増減の部	費用 事業区分間繰入金費用	168,036	163,752	4,284
	事業区分間繰入金費用	168,036	163,752	4,284
	特別費用計(9)	168,036	163,752	4,284
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-168,036	-163,752	-4,284
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		268,599	-1,129,182	1,397,781
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	-1,129,182		-1,129,182
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	-860,583	-1,129,182	268,599
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	-860,583	-1,129,182	268,599

地域包括支援センター事業拠点区分貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

（単位：円）

資 産	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産						
現金預金				9,455,865	6,541,719	2,914,146
事業未収金				2,894,651	2,853,557	41,094
前払費用	8,588,706	5,401,514	3,187,192	5,700,631	2,558,980	3,141,651
	6,576	6,023	553	860,583	1,129,182	-268,599
				9,455,865	6,541,719	2,914,146
				純 資 産 の 部		
				次期繰越活動増減差額	-1,129,182	268,599
				次期繰越活動増減差額	-1,129,182	268,599
				（うち当期活動増減差額）	-1,129,182	1,397,781
				純資産の部合計	-1,129,182	268,599
資産の部合計	8,595,282	5,412,537	3,182,745	負債及び純資産の部合計	5,412,537	3,182,745

計算書類に対する注記

(地域包括支援センター事業拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する金額を見積り計上している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(3) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理をしている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 地域包括支援センター事業拠点計算書類(会計基準省令 第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) サービス区分が1つの為、拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊾))及び拠点区分事業収支明細書(別紙3(㊿))は省略している。

(3) 当拠点区分におけるサービス区分の内容

「地域包括支援センター事業サービス区分」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	8,588,706	0	8,588,706
合 計	8,588,706	0	8,588,706

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

引当金明細書

自 令和 7年 4月 1日
至 令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人御嵩町社会福祉協議会
拠点区分 地域包括支援センター事業

別紙 3 (9)
(単位: 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸与引当金	1,129,182	860,583 ()	1,129,182 ()	()	860,583	
計	1,129,182	860,583 ()	1,129,182 ()	()	860,583	

社会福祉充実残額

パターン [1: 社会福祉法人御嵩町社会福祉協議会]
令和 7 年 4 月 ~ 令和 8 年 3 月
【社会福祉充実残額算定シート】

1. 「活用可能な財産の算定」				
項目	金額			
資産 (a)	176,574,038			
負債 (b)	30,745,743			
基本金 (c)	1,000,000			
国庫補助金等特別積立金 (d)	396,147			
合計 (a-b-c-d)	144,432,148			
2. 「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」				
(1) 財産目録における貸借対照表価額				
合計 (a)	10,637,483			
(2) 対応負債				
項目	金額			
1年以内返済予定社会福祉連携推進業務設備資金借入金	0			
1年以内返済予定設備資金借入金	0			
1年以内返済予定リース債務	0			
社会福祉連携推進業務設備資金借入金	0			
設備資金借入金	0			
リース債務	0			
合計 (b)	0			
(3) 合計				
項目	金額			
財産目録合計 (a)	10,637,483			
対応負債合計 (b)	0			
対応基本金 (c)	1,000,000			
国庫補助金等特別積立金 (d)	396,147			
合計 (a-b-c-d)	9,241,336			
3. 「再取得に必要な財産」				
(1) 将来の建替費用				
合計	0			
(2) 大規模修繕に必要な費用				
合計	0			
(3) 設備・車輛等の更新に必要な費用				
合計	21,583,219			
(4) 合計				
項目	金額			
将来の建替費用	0			
大規模修繕に必要な費用	0			
設備・車輛等の更新に必要な費用	21,583,219			
合計	21,583,219			
4. 「必要な運転資金」				
項目	金額	月数	合計額	
年間事業活動支出	170,310,372	12	3	42,577,593
5. 「計算の特例」				
項目	金額	月数	合計額	
年間事業活動支出	170,310,372	12	12	170,310,372
6. 「社会福祉充実残額」				
項目	金額	控除対象財産計	計算の特例適用	
活用可能な財産	144,432,148			
社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等	9,241,336			
再取得に必要な財産				
必要な運転資金				
計算の特例	170,310,372	179,551,708		
合計	-35,110,000		適用する	
7. 「現況報告書に記載する「社会福祉充実残額」				
項目	金額			
社会福祉充実残額	-35,110,000			
社会福祉充実計画用財産	0			
合計	-35,110,000			

財 産 目 録

令和 8年 3月31日 現在

別紙 4

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額	控除対象	控除対象額	社会福祉充実計画用財産額
I 資産の部									
1 流動資産									
現金預金	現金手元有高	—	運転資金として	—	—	44,767,668	×		
事業未収金	—	—	—	—	—	23,323,906	×		
未収補助金	—	—	軽減税率事業に係る市町村助成金	—	—	140	○	140	
前払費用	—	—	令和8年度社協の保険他	—	—	1,507,970	○	1,507,970	
流動資産合計						69,599,684			
2 固定資産									
(1) 基本財産									
定期預金	—	—	基本財産として	—	—	1,000,000	○	1,000,000	
基本財産合計						1,000,000			
(2) その他の固定資産									
構築物	倉庫他	—	福祉機器保管用倉庫他	395,535	334,166	61,369	○	61,369	
車両運搬具	トヨタ ノア他15台	—	福祉事業他	18,967,708	15,115,273	3,852,435	○	3,852,435	
器具及び備品	パソコン他	—	事務処理用として使用している	6,697,630	4,432,994	2,264,636	○	2,264,636	
リサイクル料預託金	トヨタ ノア他15台	—	リサイクル料預託金	—	—	124,160	○	124,160	
ソフトウェア	給与ソフト他	—	事務処理用として使用している	1,715,600	1,700,786	14,814	○	14,814	
投資有価証券	—	—	東濃信用金庫出資金	—	—	10,000	×		
退職給付引当資産	共済会他	—	正職員共済会掛金等	—	—	9,834,981	×		
退職給付引当資産	共済会	—	正職員共済会掛金	—	—	6,859	○	6,859	
小計						9,841,840			
運営資金積立資産	定期預金 十六銀行御前支店他	—	将来における運営資金の充て込みを目的として積み立てている定期預金・国債	—	—	61,000,000	×		
人件費積立資産	定期預金 十六銀行御前支店他	—	将来における人件費の充て込みを目的として積み立てている定期預金	—	—	15,000,000	×		
備品等購入積立資産	定期預金 東濃信用金庫御前支店他	—	将来における備品等購入を目的として積み立てている定期預金	—	—	12,000,000	×		
長期前払費用	—	—	次々年度以降の分が管理料他	—	—	1,805,100	○	1,805,100	
その他の固定資産合計						105,974,354			
固定資産合計						106,974,354			
資産合計						176,574,038			
II 負債の部									
1 流動負債									
事業未払金	3月分賃金他	—	—	—	—	13,917,983			
預り金	—	—	—	—	—	60,650			
職員預り金	—	—	—	—	—	698,560			
前受収益	令和8年度収入補助金(助成金)	—	—	—	—	274,083			
賞与引当金	賞与引当金	—	—	—	—	5,695,768			
流動負債合計						20,647,044			
2 固定負債									
長期前受収益	令和8年度受入補助金(助成金)	—	—	—	—	250,000			
退職給付引当金	共済会等退職給付引当金	—	—	—	—	9,848,699			
固定負債合計						10,098,699			
負債合計						30,745,743			
差引純資産						145,828,295			
								控除対象額計	計画用財産額計
								10,637,483	